格差社会の人権

斎藤貴男
猿田佐世
山口二郎

第１部　基調講演「格差社会の人権」

1　構造改革が広げた格差　06
2　仕組まれた雇用格差　09
3　非正規社員をめぐる差別　17
4　強まる「エリート教育」志向　21
5　見逃されている構造改革の正体　29
6　階層差と命の値段　34
7　監視社会は何を意味するか　38

第２部　パネルディスカッション

1　圧迫される表現の自由　43
2　ゆがむ平等観　49
3　格差を刷り込まれた若い世代　54
4　格差の本質は、なぜ報道されにくいか　60
5　グローバリゼーションが生む軍産複合体　65
6　格差社会は地域に何をもたらしたか　73
7　税制の矛盾点　80
8　「国益」とは何か　86
9　今後に向けて　91

この「ACADEMIA JURIS BOOKLET　シリーズ」は、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センターが開催したシンポジウム・講演会等の内容を記録するものです。

本号には、二〇〇六年七月六日に北海道大学クラーク会館講堂で行われた、学術創成研究プロジェクト『格差』シンポジウムシリーズⅢ「格差社会の人権」の内容をおさめました。

格差社会の人権

司会（山口二郎）　皆さん、こんばんは。天気の悪い中、お集まりくださいましてありがとうございます。

私は本日のシンポジウムを企画・主催する北大学術創成研究プロジェクト代表の山口です。講師の紹介を兼ねて、シンポジウムの趣旨を少々ご説明したいと思います。

私たちは、最近、日本で言われている格差不平等問題について、いろいろと調査、研究してきました。後で触れますが、二〇〇六年一月には世論調査（「大都市と地方における政治意識に関する世論調査」※（ ）内編集部注。以下同様）を実施し、平等や格差の問題を今の政治状況の中でどのように議論していけばいいかを考えてきました。

今日は、おそらく日本でこの格差不平等問題を最も早く取り上げて警鐘を鳴らしたジャーナリストである斎藤貴男さんをお招きして、講演とパネルディスカッションを行います。

斎藤さんは、六年ほど前に『機会不平等』（文藝春秋・二〇〇〇年）という本をお書きになり、その中で日本の社会では機会の平等さえどんどんなくなってきていることを指摘されました。私もその本を読んで、不平等の問題についてずいぶんと教えられました。最近では、本当に多様なメディアで多くの著作を発表しておられる、いわば格差問題の第一人者です。プライバシーや監視社会の問題についても、かなり詳しく調査をされています。また実践的な運動として、「憲法行脚の会」という憲法擁護の立場で活動する会の呼びかけ人の一人に加わっておられます。格差や監視社会の問題を追及するとともに、人権や平和を守っていくという実践的な活動もなさっており、幅広い議論をされる方ということで、私も今日は大変楽しみにしているところです。

斎藤さんにはこの後、一時間ほど基調講演をしていただき、さらにこうした問題に取り組んでおられる弁護士の猿田佐世さんにも加わっていただいて、山口を含め三人でパネルディスカッションを行います。パネルでは、会場からもご質問をお出しいただくようにいたしますので、皆さんにも最後までお付き合いいただければと思います。

斎藤さんのプロフィールを簡単にご紹介しておきます。一九五八年生まれで、実は私と同い年

ですが、この年の生まれでは「花の中三トリオ」の山口百恵もいて、各界で活躍する人は多いのではないかと思っているところです。斎藤さんは早稲田大学を卒業後、イギリスのバーミンガム大学に留学され、新聞、雑誌の記者を経て、現在、フリーで精力的に執筆しておられます。

それでは、斎藤さん、お願いいたします。

第一部　基調講演「格差社会と人権」

1　構造改革が広げた格差

斎藤貴男　皆さん、こんばんは。フリーライターの斎藤貴男と申します。

昨日、また北朝鮮からテポドンを撃たれてしまったそうで、これからしばらく関連の報道が繰り返されるだろうと思います（テポドンは北朝鮮が開発した弾道ミサイル。一九九八年、一号が発射されて日本は厳重抗議したが、シンポジウム前日の二〇〇六年七月五日、二号を含むと思われる数発のミサイルが発射され、日本海に着弾した）。また、北朝鮮による日本人拉致事件の最初のころのように、マスコミが連日朝鮮人差別一色になるかと思うと、今から憂鬱（ゆううつ）ですが、それはそれとして、しかし、そのこともおそらく深く関連して、今日の格差問題というの

があるのだろうと思います。今日はそのあたりのことから話していきたいと思います。

いわゆる格差社会の問題が、一般にかなり届くようになってきたのはごく最近ではないでしょうか。特に、今年二月ごろに民主党や共産党が国会で小泉首相にそのあたりのことをぶつけたことがきっかけになっているようですが、この時の直接の理由は、「ジニ係数」という国の中での所得格差を示す経済指標が、最近、日本は非常に悪くなってきたということがありました。もともと「一億総中流」と言われたりして、欧米社会などに比べて格差がないと考えられてきた社会がどうしてこんなになってしまったのか、と民主党や共産党が質問をしたのです。そのあたりから、ようやく一般に広く伝わるようになってきたのかなという気がします。

小泉首相は初めのうち、「データで見る限りでは、それほど格差は広がっていない」という見方を示していました。ところが、格差の広がりについてだんだん隠し切れなくなってくると、「そうやって成功したものを妬むようなことでは社会は発展しない」と開き直ってしまったわけです。

この格差の問題は、よく世間で話題になっている割に、果たしてどこまで問題の本質が理解されているのだろうと、私は疑問に感じています。というのは、今日ここに呼んでいただいたのは、おそらく私が二〇〇〇年に出版した『機会不平等』という本で今日に至る問題を伝え、それを評価していただいたからではないかと思いますが、この本ですでに書いたように、格差の問題は、

ジニ係数で測れるような単なる所得の問題だけではないのです。雇用、教育、社会保障、医療制度など、今「ナントカ改革」と呼ばれている、いわゆる構造改革全般が、この格差をむしろ積極的に広げてしまっているということであり、こうしたことは『機会不平等』のころから書いてきました。

そういう私の認識にとっては、現在、国会などで語られていることは非常に生ぬるいというか、問題のとらえ方が浅くて、むしろ矮小化しているだけにしか見えないのです。ジニ係数で示されるような所得の格差は間違いなく広がっています。何も難しい指標によらなくても、さまざまな数字を見ただけで一目瞭然です。例えば厚生労働省などの統計では、勤労者の中で非正規雇用の人たちが急激に増えてきていることがわかります。最近のデータでは、全勤労者人口のうち、およそ三五％程度が非正規雇用だと言われています。つまり、民間会社であれば正社員ではなく、契約社員や派遣社員、パートタイマー、アルバイト、工場であれば請負労働者というような働き方です。

一方でこういうデータもあります。同じ勤労者であっても、正規雇用の人と非正規雇用の人の所得を比べると、非正規の人は正規の人のざっと六〇％しか賃金を得ることができていない。しかも、これはフルタイムの場合です。例えばパートタイマーで一日一時間とか二時間しか働かな

い人などは入っていません。正規も非正規も労働時間としてはほとんど変わらない条件なのに、比べれば六割しか収入がないということなのです。ですから、その六割しかとれていない人が三人に一人になってきたということは、以前のように勤労者といえば基本的に正規雇用が前提であった時代と比べて、格差が広がっているとはっきりと言えます。

しかし、問題は、格差が所得や収入の問題だけにとどまらないということなのです。というのは、この非正規雇用は、たまたま増えてきたということではありません。これははっきり構造改革の一環として非正規労働者が増えてきているのです。そのために、労働関係の法律等が年々変えられてきているのですが、最も直接的な引き金になったのは、一九九五年に日経連（日本経営者団体連盟）という労使関係の使用者側の団体がまとめ、国に提出した「新時代の日本的経営」というタイトルの報告書でした。

2　仕組まれた雇用格差

興味深いことに、その報告書を中心になってまとめたのが当時の日経連会長の永野健さんで、三菱マテリアルという会社の会長だった人です。このことが非常に重要です。というのは、日経

連でも経団連（経済団体連合会）でも、こういう大きな財界団体が何らかの提言をまとめる場合は普通、団体内に設けられた委員会が発表するかたちをとるのが一般的です。日経連でもさまざまな提言は出していましたが、それまで会長自らがそのまとめ役になることなどあり得なかったのです。それをあえてしたということは、これはもうオール日経連の意志だと受け止めていい。それほど力が入っていたのです。

それだけ力を入れて何をまとめたかといいますと、報告書が出されたのは九五年のことですから、分析の対象になったのはその少し前の九二、九三、九四年ごろ、つまりバブル経済が崩壊して日本経済が停滞していた時期です。その停滞の原因を分析して、ではこれから再び発展に転ずるためには何をすればいいのかということを目的としてまとめたわけです。この時に日経連は、その日本経済停滞の原因を、バブル経済において跳ね上がった労働者の人件費に求めました。確かに当時、バブル経済によってどんどん賃金が上がっていったのです。そのことは労働者一人ひとりにとっては、もちろんよいことなのですが、それを払う企業側にとっては非常に困ったことになってしまった。つまり高くなった人件費はコストとして製品やサービスの価格を押し上げます。ということは、日本の製品やサービスは非常に高いものになってしまって、それらを安く提供できる国々の製品やサービスに負けてしまう。つまり、国際競争力が失われてしまった。だか

ら九〇年代前半の日本経済はだめなのだ、と分析したのです。
この見方は間違っているわけではありません。ただ重大なのは、この時、日経連は日本経済低迷の原因を人件費だけに求めたというところが問題なのです。確かにそれはあったが、もう一方で当時の日本経済の停滞の原因には、バブル時代の放漫経営のツケという側面もあったわけです。つまり不良債権がたくさん発生してしまったから、いくら企業のサラリーマンたちが頑張っても、そのばかばかしい不良債権処理のために、企業の業績が上がっていかないという側面もあったわけです。しかし、こちらについては、日経連はまるっきり無視しました。
というのは、日経連は、労使関係の使用者側、つまり経営者たちの団体ですので、このことを強調してしまうと、自分たち自身が責任をとらなければならなくなる。だからそれには触れなかった。すべて従業員の人件費が高いから悪い。こう断じたわけです。ということは、大きく二つあった日本経済低迷の原因を、人件費という一つの側面に全部押し付けたわけですから、人件費の問題が必要以上にクローズアップされることになってしまったのです。
日経連は、次のような提案を持ち出します。「日本国内の人件費が高いのだから、製造業の場合は日本国内で生産することをやめて、人件費の安い海外に移転してしまいなさい。東南アジアや台湾、中国に工場を移せば、日本国内で生産するよりも、何十分の一の人件費で製造できるのだ

から儲かりますよ。生産性も高くなるし、国際競争力が高くなりますよ」と。
もちろんこんな考え方は、以前からあったのですが、従来は日本国外でものをつくろうとすると技術力の問題が出てきました。つまり安くつくれても、品質の悪いものになってしまう場合が多かった。だから、人件費コストを削減するための目的だけでは、そうは安易に海外に進出できなかったのです。しかし、九〇年代半ばともなってきますと、東南アジアだろうが中国だろうが、よほどの高級品をつくるのは難しくても、量産品であれば何も問題ない技術水準になっていた。だからそれができたということになります。
生産拠点を海外に移してしまうと、何が起こるか。まず、国内の雇用が空洞化してしまいます。今まで工場があったところから外国へ移転してしまうわけですから、一緒に行ける労働者はいいでしょうが、そんなことはなかなかできない。ですから、地域に仕事がなくなりました。特に、地方の高校卒業生が就職していたような工場はほとんどなくなってしまったことになります。
それでも、国内にも仕事は残ります。特に、その第二次産業が減っていった分、まだまだ相対的には世界の金持ち国である日本ですから、一億二千万人の財布をあてにしたサービス業が急増していきます。ですから、仕事はあるのですが、ここでもう一つ、「もう今までのような終身雇用や年功序列の時代ではない」と日経連は提案するのです。従来は、将来、社長さんの座を狙える

ようなエリートも末端の労働者も、基本的に正規雇用であれば同じ正社員ということで、待遇の差はあっても、あからさまな身分の差はなかった。それをはっきり階層化してしまおうという提案をしたのです。つまり、従業員の形を大きく三つに分けなさいと日経連は提案しました。

上から、まず「長期能力蓄積型」の従業員。これはブランド大学、例えば北大の大学院修了生ぐらいを迎えて、きちんと研修し、ジョブローテーションに基づいて育てて、将来の幹部候補生になってもらう人たちです。基本的に本人が望めば終身雇用ですし、社会保障も完璧。相対的には従来のエリート社員よりもむしろ待遇がよくなる人たちです。この人たちは何も問題がない。

次に、「高度専門能力活用型」の従業員というカテゴリーです。これは例えば、税理士や公認会計士になってもおかしくないような会計の専門知識がある経理マンとか、あるいはカリスマと呼ばれるほどの実力のある営業マンなど、プロフェッショナルな能力を持った人を必ずしも終身雇用ではなく、三年契約や五年契約などで仕事してもらって、その代わり、普通のサラリーマンよりも待遇はよくしてあげるというものです。いわばプロ野球選手みたいな働き方ですが、プロ野球選手が年をとれば、どうしても引退しなければならないのと同じで、こうした専門能力も時代とともに陳腐化してしまいやすいものですから、将来は不安定です。しかし、現在だけをとれば、それほど問題のある働き方ではない。

問題は三番目のカテゴリーです。「雇用柔軟型従業員」という領域を日経連は提案しました。これは文字通り、雇用が柔軟で、雇う側が雇いたい時に雇い、要らなくなったらいつでもクビにできる働かせ方です。そして、そのことが法律にも触れない。何か訴訟を起こされても経営側が絶対に勝つという、こういうカテゴリーです。これが契約社員や派遣社員、パートタイマー、アルバイト、請負労働、つまり今で言う非正規雇用なのです。報告書がつくられた九五年当時は、企業が従業員を安易にクビにしたら、会社は裁判に訴えられて負けていたのですが、東京地裁などを中心に負けないような判例がだんだんつくられていきます。企業寄りの判例です。これが九〇年代後半の、いわゆるリストラブームにつながっていきます。

要するに、その日経連が九五年に提出した「新時代の日本的経営」という報告書は、一種のリストラ・マニュアルであったということです。もちろん、一財界団体が何かを提言したところで、すべての企業がその通りにしなければならない義務はないのですが、この日本社会で日経連が、しかも、その会長自らがつくった報告書の影響は極めて大きいものです。日経連自身もその後、何年も続けて地方の中小企業に至るまでフォローアップ調査を行い、どこの会社がこの通りにやっているのかを調査してきました。日本社会でそれをやられると影響が大きいというのは、つまり、それに逆らうような人事体系を続けている企業の社長さんは、なんとなく経営者の間で仲

間づきあいをしてもらえなくなるということなのです。これが現在、三五％が非正規社員になった、一つの直接の引き金だったわけです。つまり、オール経済界の意志として打ち出され、それをさまざまな労働法制や裁判所の判例が後押ししてきて、今こうなったということです。

これほど重大なことにもかかわらず、この件は当時もその後もアカデミズムやジャーナリズムであまり問題視されてはいませんでした。というのは、労働者としての権利があまり認められなくなるような「雇用柔軟型」にあてられるのは末端の労働者だけだろうという見通しがあったようです。末端の労働者だけなら問題ないのかといったら絶対にそんなことはないのですが、どうしてもジャーナリズムもアカデミズムも、そこに属する人が、どちらかといえば「長期能力蓄積型」に相当するような人が中心を占めているので、それほど目配りが利かないということなのだろうと思います。しかし、実際に、私がいろいろな企業経営者と話をする限りでは、今後、全勤労者人口のおよそ七割程度が「雇用柔軟型」に置き換えられていくのではないかと思います。現在の三五％が七〇％ぐらいに拡大していくと私は見ているのです。つまり、ホワイトカラーの人たちも正規社員で雇われるということ自体が非常に難しくなっていくということです。

そうなる前段として、例えば、厚生労働省では「ホワイトカラー・エグゼンプション」（米国で導入されている制度で、ホワイトカラー層について労働時間規制の適用を除外し裁量労働制にす

る制度）という制度をつくろうと躍起になっています。これはつまり、ホワイトカラーだと管理職でない人も残業代をもらうことができないという制度です。これはよく「サービス残業」といって、これまでも社会問題になっていましたが、今までは残業したら残業代を払わなければいけない法律があって、「払わない会社は違法だ、そういう会社がたくさんあって問題ですね」と言ってきました。しかし、今、厚生労働省が打ち出しているのは、もうサービス残業を当たり前にしようということです。いくら残業をしても、会社側は一銭も余計に払う必要がないという形を狙っていて、これももちろん企業側の要請をそのまま受け入れようとしているのです。労働組合の方もなかなか有効な反論の手立てを打つことができずに、このままだとその通りにさせられてしまいかねないという状況にあります。

　ですから、「雇用柔軟型」になったら、所得はじめ待遇が非常に悪くなるのはもちろんなのですが、かろうじて「雇用柔軟型」ではなくてエリート階層に入ることができたとしても、今度はいつ過労死するかわからないという、どちらに転んでも非常に大変な状況になっています。

3　非正規社員をめぐる差別

これが格差問題の一つの実相ですが、問題は、これが所得の問題だけでは済まないことです。従来、終身雇用が一般的で、多くの人が正規雇用の下で働いていたころは、平社員であろうとも社長さんでも同じ会社員という身分ではあったのです。ところが、これがはっきり分かれてきたら、何が起こるのか。

まず、末端から問題が発生します。将来はホワイトカラー・エグゼンプションで、ホワイトカラーも問題でしょうが、今、起こっているのは、工場の製造現場などにおける過労死、過労自殺の頻発です。現在、工場労働者はほとんどが正社員ではありません。請負労働者ということで、例えばトヨタ自動車なら、トヨタ自動車の末端の従業員はトヨタ自動車の社員ではなく、別に請負会社があって、ここに登録された人間が必要に応じて工場のラインに出向いて、そこで仕事をするという形になっています。普通、会社には従業員に対する安全配慮義務があり、従業員が過労死などしてしまうと、会社の責任になるのが原則です。ところが、別の請負会社から来た労働者の場合、この労働者たちはトヨタ自動車の社員でも何でもないということで、安全を配慮する

義務がないと会社側は受け止めます。誰が安全に配慮しなければいけないかといえば請負会社の方ですが、その会社の幹部は労働現場にはいない。ということは、誰の管理義務かよくわからないうちにムチャクチャに働かされて死んでしまう、こういうケースが続出しています。これは主に工場労働ですから、男性に多いのです。

一方の女性はどうか。この会場には女性の方もいらっしゃるので、あまり言いたい話ではありませんが、非正規社員の女性は、セクハラの対象になりやすいのです。労働組合などが「派遣労働者一一〇番」のような相談窓口を設けると、最も多い相談がこのセクハラです。例えば、男性の課長とその部下の女性社員がいるとします。これが正社員同士であれば、部下の女性社員にセクハラを働いた課長さんは、この女性社員が人事部にでも訴え出れば、次の人事で左遷になる、というようなことがあるわけです。

しかし、これが課長さんが正社員、女性社員が派遣社員であるとどうなるか。この派遣社員さんは、そもそもこの会社の社員ではありませんので、人事部に何か言うことはできないし、言う立場にないわけです。そこで、誰に言えるかというと、この派遣の社員は、派遣会社の方に言いますよね。「派遣先の会社の課長さんにセクハラをされたのですよ」と言うことはもちろんできますが、では、この派遣会社がそれに対応してくれるかというとなかなかそうはいきません。派遣

会社が派遣先の会社の人事部に伝えることはできるし、きちんと対応してくれる会社もあるでしょうが、多くの場合、「そういう面倒くさいことをおっしゃるのでしたら、もうおたくとの取引は結構です」と言われてしまう可能性がある。だから、この派遣会社は何もしないで、派遣社員に「泣き寝入りしなさい」という場合が非常に多いということです。

つまり何が言いたいかというと、非正規雇用の場合は、男にしろ女にしろ、働き方が正社員と比べて立場的にあまりにも悪い働き方になってしまうということです。そして、これは単に会社における仕事上の上下関係ではなく、人間の身分の差になってしまうことが問題だということです。賃金が六〇%しかとれない、というだけでも大変な問題ですが、まともな人間として扱われなくなってしまう会社があまりに多い。それは個人レベルの品性の問題であると同時に、それを許してしまう仕組みでもあるということです。

派遣のケースばかりで恐縮ですが、私が取材した派遣会社の営業マンからこんなことを聞いたことがあります。営業マンですから、大会社の人事部長のところにセールスをかけます。「うちのスタッフにはこういうことができる人がいます」というようなことで営業をかける。そうすると、相手の人事部長さんはどういうオーダーを出してくるかというと、「こういう能力がある人を出してくださいよ」と言ってもらいたいところなのですが、そうではない。「おれは藤原紀香が好みだ

な」とか、「おれは松嶋奈々子タイプがいいな」というふうに言ってくる。つまり、「仕事なんかどうでもいいから可愛い娘を出してくれよ」という注文を受けるのだそうです。私に話してくれた、この派遣会社の営業マンさんは真面目な人でしたので、そういう取引先の態度に憤っていましたが、仕事なので、それにまともに逆らうわけにはいかない。それで一週間後にまた出向いて「先だっての件、考えていただけましたか」と尋ねると、いつの間にか人事部長さんが異動で替わっていたりするのだそうです。後任の人に「この間までの人事部長さんはどうされたのですか」と聞いたら、「リストラになりました」。

これを好意的に、善意で解釈すれば、前の失礼な言動をした人事部長さんは、常日ごろ他人をリストラしていた代わりに、自分自身がいつリストラに遭うかわからないと、常におびえていたのだろうということです。そういう怯えや不安が、自分よりも弱い立場の人間、この場合で言えば、派遣労働者や派遣スタッフたちですが、彼女たちに対して牙をむいていたのだろうという話です。人は余裕がなくなると、どうしても自分よりも弱い、立場の悪い人間をいじめたり痛めつけて、なんとか自分のプライドを保とうとするものだと、利いたふうなことを言いたくはありませんが、そういうメカニズムが働くのだと思います。

4　強まる「エリート教育」志向

このようにして産業構造が変化し、企業社会が従来にも増して差別的になってきています。これまでも平社員で終わる人もいれば、社長さんまで行く人もいたのですから、企業社会が平等であった試しはなかったのですが、その建前としての平等さえも今、崩れつつあるのです。

そして、こういう企業社会の要請に応じているのが教育界です。いま教育改革がさまざまな形で取り上げられています。教育基本法の改正問題もその延長線上にあり、ここでは主に愛国心の話が中心的な話題になっているのですが、それはとりあえずおくとして、この教育改革が実はとんでもないものになっているというのが現実です。

現行教育基本法では、国家社会のために、みんなに一定の教育をしておきたいという、世の中の秩序のための教育という側面が一つ。それともう一つは、個人一人ひとりが充実した人生を過ごせるように最低限の知識は培ってもらいたいという、個人のための教育という側面。大きくこの二つが目的として取り上げられています。政府・与党が提出した改正案も、民主党が提出した改正案も、このことをやめようといっているわけではない。しかし、いずれも共通しているのは、

個人のための教育というよりは、国家社会のための教育という側面が非常に強くなっています。それは、法改正を待つまでもなく進められている現実の教育改革をきちんと検討していくと明らかです。

例えば、現在、全国都道府県の公立高校について非常な勢いで再編成が進められています。少子化で子どもたちの人数が減っているので、統廃合が進んでいるということです。統廃合には共通していることがあります。それは、全国どこでも統廃合の対象にされるのは偏差値の低い学校なのです。いい悪いを別にすれば、これは自然と言えば自然です。偏差値の高い学校の卒業生は、政治的に影響力が大きい場合があるので、その出身校を簡単なことではつぶせない。しかし、偏差値が低い学校の卒業生は、政治的な影響力が小さい場合が多いので、あっさりつぶされてしまう。こういう一般論はありますが、実はそれだけの問題ではない。かなり意図的に偏差値が低い学校がつぶされていることがわかります。

私が直接見聞きしたケースで最も強烈だったのは長崎県のケースです。長崎県の県庁所在地である長崎市では、ここ一、二年の間に、四つの高校が閉鎖されることになりました。正確に言えば、二つの県立高校と二つの県立高校の分校ですが、これがどういう学校かというと、長崎市内で偏差値の低い順に四つなのです。

私は、そのつぶされる学校の先生に取材していて、つい口走ってしまったことがあります。というのは、もし自分がその偏差値しかとれない中学生であったら、きっと暴れるだろうなと思ったものですから、「では、これから長崎市民は少し気をつけなければいけませんね。学校に行き場所がなくなった若者たちがきっと暴れますよ」というような話をついしてしまった。短絡的に過ぎた言い方で反省しているのですが。

そうしたら、その先生に私は叱られたのです。「彼らは暴れません。斎藤さん、あなたとは違う」と。どういう意味かというと、この四つの学校は、ただ単に偏差値が低いわけではなく、中学のときに不登校になってしまった子どもたちの受け皿になっていたというわけです。であるとすると問題はますます深刻です。その子たちは本当に行き場がなくなってしまう。私が言うように暴れることができるぐらいだったら、まだどうにかなるわけですが、それもできない。では、居場所を求めて転校するか、違う町に出かけて行くか、就職するか。でも、そんなことさえもいまどきは簡単にできない、結局、引きこもりになるしかないのではないか。そこまで考えて県教委はこの学校の閉鎖を決めたのかというと、そんなことは全く考えないで決めているのです。当然、その学校の保護者も教師たちも大々的な反対運動を展開しましたが、結局、何も顧みてもらえずに、その四つの学校は閉鎖されていきます。

その時に閉鎖を決めた県の教育長が言い放った言葉はこういうものでした。「この大競争時代に、そんな甘ったれたことを言っているなんてとんでもない。文句があったら偏差値を上げればいいじゃないか」。こう言い残して、そのお役人は県が用意した天下り先にさっさと出ていってしまった。行き場を奪われた高校生たちがこれからどうなるかは、誰にもわからない。こういう状況なのです。

一方では、中高一貫校や小中一貫校が次々とつくられています。こうした中高一貫校などの考え方そのものは否定できないものもあります。というのは、例えば、今のように高校全入なのに、中学と高校を三年ずつで短く分ける必要があるのか、むしろ続けたほうが教育の連続性が保たれるのではないかなど理屈はいろいろとあるわけです。ところが、実際につくられ始めている中高一貫、小中一貫がどういう学校かというと、全国どこでもエリート進学校を目指しているのです。

小中一貫であれば、小学校の段階、中高一貫なら中学校の段階で子どもたちを入学させることになります。義務教育段階で公立の学校が入学選抜試験をすることは原則的にできません。選抜試験もしないのにエリート進学校をつくれるかといったら、つくれないのが普通でしょう。そこで、どういうことが考えられているか。事実上の入学試験をしてしまっている学校もたくさんあるのですが、私が実際に東京の品川区の小中一貫校のケースを取材をしてみたところ、とんでも

ないことが検討されていました。

まず、希望者は誰でも入学させる。もし希望者が多ければ抽選で入れてあげるということになっています。ここまではいい。ところが、小学校三年生になったら、教師と保護者と本人で三者面談を行い、成績の悪い子にはお引き取りいただく。つまり、追い出してしまうということです。もう一つのやり方は、選抜試験の代わりに内申書を重視するというものです。つまり、小学校に入るのに内申書が要るということは、幼稚園や保育園で内申書がとられるということです。こういうことまでも品川区では大真面目に検討されていました。

以前、「十五の春を泣かせるな」という言葉がありましたね。高校受験で子どもたちがかわいそうだという話でしたが、今、この国では「六歳の春を泣かせてしまえ」という議論がまかり通っているということです。高校ともなると、もともと偏差値の違いはありますし、義務教育ではないので、その再編成のようなかたちで格差拡大がやりやすいというか、もともとあったものをさらに広げているわけですが、その目線がどんどん下に降りてきていて、教育全体の格差を拡大してしまおう、むしろ早期に選別してしまって、できる子にはたくさん教育を施して国家に役立てる、できない子はもう無駄だからやめさせてしまうという、こういう考え方が小学校の段階まできているということです。

はなはだしいのが、いわゆる「ゆとり教育」です。言葉そのものは七〇年代からあったのですが、それこそ「受験競争で子どもたちはかわいそうだから、もっとゆとりを」という意味で、当時は使われていました。しかし、今、「ゆとり教育」という場合は具体的に二〇〇二年四月からの学習指導要領の下での授業時間や内容を指しています。この年から小中学生の授業時間および内容は、従来に比べて三割ほどカットされました。例えば、小学校の算数で円周率が三・一四と教えていたのを、「およそ三」としていいとか、中学の英語で必修英単語が激減する、といったことが起こったのです。

私はいろいろと疑問を感じて取材をしました。最初は文部科学省に行きました。それで、文科省が答えた「ゆとり教育」の目的とはこういうものでした。詰め込み勉強が行き過ぎてしまって、落ちこぼれがたくさん出てきた。だから、全体のハードルを下げることで、一人の落ちこぼれも出ないようにする、というように文科省のお役人は答えてくれました。なるほど、だったらしょうがないかなと思ったのですが、一方では、平均学力の低下が指摘されるようになってもいました。ここをどうするのだろうということで、私は取材を進めていきます。そして、文科省だけでなく、この新しい学習指導要領の原案になる答申を書いた教育課程審議会という審議会の責任者に取材に行ったのです。三浦朱門さんという人で、本職は作家なのですが、作品が評価されたと

いう話はあまり聞いたことがありません。文化庁長官に就任したり、何かと政治的に過激な発言をされることで有名な先生なのですが、この人になんとか会うことができたので、私は「ゆとり教育」について尋ねました。

「平均学力の低下が叫ばれているのに、三割も勉強時間や中身を減らしてしまったら、もっと低下すると思いますが、それはどうされるおつもりですか」とうかがいました。三浦さんの回答は非常に明快なものでした。「平均学力などというものは低い方がいい」と言うのです。「戦後日本の平均学力が高かったのは、できもしない落ちこぼれの尻を叩いた結果であって、そのために全体の底上げを図ることはできたが、その子たちに人手や金がとられてエリートが育たなかった。だから今のわが国はこのようなていたらくなのだ」というのが彼の現状認識でした。そこで「これからはできない者はできないままで結構だ。限りなくできない非才、無才は勉強などしないで、ただ実直な精神だけを養ってもらいたい。これがゆとり教育の本当の目的なのだ」というのです。

つまり、あまり勉強のできない子には勉強などさせないで、そこにかかるはずの手間や暇や金をエリートに振り向ける。そのためにゆとり教育をするのだと、彼は説明してくれたのです。聞きながら「なんて選民意識の強い人だろう」と私は思いましたが、けんかしてしまうと取材が終わってしまいますので、持ち時間一杯、いろいろとおべんちゃらを言いながら話を続けました。

「先生のおっしゃりたいことはよくわかりますが、政策のタイトルとしては『ゆとり教育』ではなく『エリート教育』と言うべきではないでしょうか。エリート教育にかかる人手やお金を捻り出すためにゆとり教育をするのであれば、これはあくまでも手段、方便ですから、そちらが前に出てくるのは変でしょう」と尋ねたのです。三浦さんの答えはここでも明快でした。「それは斎藤さん、あなたの言う通りだ。しかし、そんなに本当のことを言ったら国民が怒るじゃないか。だから、わざと紛らわしく言っているだけの話だ」。これがゆとり教育の目的ということです。私はこの三浦さんの話だけを聞いて、こうやって「ゆとり教育」の問題について断定しているわけではありません。教育改革の関係者に何十人と取材しましたが、三浦さんほどあからさまに言う人は珍しいものの、みんな同じような発想を語っていました。三浦さんの話が一番わかりやすいので紹介させてもらっているのです。

このように、教育改革ということで「ゆとり教育」などと言っていますが、要するにエリート教育をしたいのです。ただ、それをやるには手間もお金もかかるので、その分を従来の教育内容に上乗せするというようには考えないで、むしろ、教育機会の均等という民主主義の最低限を守らなければならない理念そのものをぶっこわしてしまう。つまり、どうせできない者がどれほど勉強しても無駄だし、むしろ失業者になるような者に余計な知恵をつけると面倒だから何も教え

ない。将来のエリートだけが勉強すればいい、という考え方になっているのだということを私は強調しておきたいと思います。

5 見逃されている構造改革の正体

ここまで雇用と教育の問題についてお話ししてきたのですが、これは構造改革で広げられていく格差が、例えば雇用や教育では、こうした形で表われているということです。似たようなことは社会保障や医療制度、大学改革、公務員制度改革、三位一体の改革、郵政改革などあらゆる構造改革の局面で起きています。郵政改革では地方の郵便局の閉鎖などがすでに発表され始めています。

最初はそうした改革の影響について政府はほとんど言わないのですが、実際に始めると、結局、弱いところが全部シワ寄せを食う。社会保障改革でも障害者自立支援法（二〇〇六年四月施行）というのがありますが、これは障害のある人に対する手当がどんどん減っているだけです。障害者に対して自己責任原則をそのまま適用し、かかった金は自分で払えという流れになってきています。他にも介護保険や医療費の問題など、あらゆるところで同様の方向性がある。格差が意図

的に広げられてきているのです。
格差社会についてアンケートをとると、その調査対象の層によって全く異なる結果が出てくるのですが、先日、『日経ビジネス・アソシエ』という若いサラリーマン向けの雑誌がアンケートをとっていました。結果を見ると「今の格差社会を是正すべきではない」という回答が六割以上を占めていました。その雑誌の読者がいわゆるホワイトカラーの、大学卒以上のビジネスマンと呼ばれる人たちなので、自分たちにとってはその方が都合がいいという見方が多数派だったのでしょう。要は、この構造改革はもともと恵まれた人たちにとっては非常に都合がいいのです。教育改革でもそうでした。エリート教育をしてもらうために、エリートでない子どもの教育機会をぶんどってエリートである自分たちの側に回させるという仕組みですから、このいい目を見る側にとっては非常に素晴らしく見えるようです。
大きな新聞社やテレビ局などのマスコミで働く人たちは、基本的には恵まれている立場ですので、この構造改革を支持しやすい。一方で、その報道によって教育されてしまう一般の人たちは、自分たちは全くいい目を見るわけでもないのに、何かいいことのように思い込まされてきたというのが、ここ数年の歴史ではないでしょうか。
自己責任原則や競争原理ということばかりが強調されてきたのです。あたかも「頑張った人が

報いられる社会を」などと竹中平蔵さん（二〇〇六年七月当時、総務大臣・郵政民営化大臣。同年九月、小泉内閣終結とともに政界引退）あたりはよく言います。頑張らなければ成功できないのは確かでしょうが、現実は、そう簡単なものでもないわけです。競争と言うからには、スタートラインが同じでなければいけない。しかし、実際の世の中はスタートラインなど本当に千差万別です。

例えば、物心ついてみたら、両親が事故で亡くなっていて、孤児院で育っている子がいる。その子は義務教育だって満足に受けられない。一方では、物心ついたら、おじいさんが総理大臣で、お父さんは外務大臣、大叔父さんまで総理大臣。おじいさんは本当はA級戦犯で死刑になるはずだったのに、アメリカにとって都合がいいから総理になったという、こういう安倍晋三氏のような子もいるのですね。こうした子はなに不自由なく、小中高と黒塗りの車で名門の学校に送り迎えをしてもらい、受験勉強などしないのに、なぜか大学に合格し、就職活動もしないのに、なぜか大企業に就職する。お父さんが亡くなったら、当然のような顔をして議席を世襲する。こうして五十歳まで親の七光だけで生きてきたくせに、それを恥ずかしく思うどころか、私たちのように自分の力で一生懸命生きている者に向かって道を説いている。「自分は岸（元首相）のDNAを継いでいる」ということが自慢だそうですね。ところがどういうわけか、この日本の社会はこう

いう人のことを「毛並みがいい」と言って喜び、次期首相候補ナンバーワンだったりします（安倍晋三氏は二〇〇六年七月当時、第三次小泉改造内閣官房長官。同年九月、内閣総理大臣就任）。まるで封建時代ですね。

こういう恵まれた子もいて、そうではない子もいるのですから、これは競争にも何もなるわけがない。競争だというからには、あらかじめ持って生まれた差を少しでも是正して競争らしい体裁を整えるのが政治の仕事ではないかと私は思うのですが、そんなことは全く考えられてもいません。教育改革で、こちらの子はどうせ勉強などやる気がないのだからということで、初めから切り捨てられます。消費税増税が起これば、あれは逆進性といって所得が少なければ少ないほど負担が高くなる税制ですから、切り捨てられた子がいくら頑張って働いたって、みんな税金でとられてしまいます。あえて百メートル競走にたとえれば、本来のスタートラインがここだとすると、ある子どもはここから百メートル後ろでスタートさせられている。別の子どもはゴールの一歩手前からスタートさせてもらっている。そして一連の構造改革は、百メートル後ろだった子をさらに一キロ先に追いやってしまうのです。逆に一歩手前だったのが一ミリ手前にしてもらえる子どもがいる。それで「ヨーイドン」で勝ち組、負け組を決め、負けた子どもは「お前の自己責任ね」ということになる。これが構造改革の本質です。

今まさに、この岸・元首相のDNAが自慢の方が「再チャレンジ推進会議」(何度も再挑戦が可能となる仕組みづくりを政府として推進するための省庁横断的な会議。「多様な機会のある社会推進会議」が正式名称)という内閣府内に設けられた審議会の議長をしておられますが、本当に、よく言いますね。ここで考えられているのは、例えば、高齢者や女性など社会的に不利な立場にいる人に新しい雇用をつくってあげましょうということのようですが、具体的な手立ては一切、示されていない。そんなことをする前に、あまり教育で差をつけないとか、消費税増税という弱いものが不利になる税制をやらないというのが先決なのですが、そんなものは全くやる気がないのです。そもそも岸の孫だというだけで首相になった人が「再チャレンジ」などと言っても、全く説得力がないということにまだ気づかない。こういう状態になってしまっています。構造改革が格差を限りなく広げているのです。

格差があること自体は、はっきり言ってどうしようもないと私も思います。安倍晋三さんと貧しい孤児だった人を全く同じ立場にしてあげることは不可能だし、実際に国家がそんなことを始めてしまったら、ウルトラ管理国家になってしまうので、これはこれで気持ちが悪過ぎる。そうではなくて、競争だと言っておきながら、あらかじめ存在する格差をむしろ積極的に広げているところが問題なのです。多くの人は、この点にあまり気づいていません。そのことが日本社会の

非常に重大な問題だと言えます。

6　階層差と命の値段

格差は所得の問題だけでなく、身分の格差にもなってしまっていると言いましたが、これを突き詰めていくとどういうことになっていくのでしょうか。

命そのものの値段の違いになってくるのです。すでに医療制度改革で、公的保険制度がだんだん崩壊する方向になっています。行き着くところはアメリカのような医療制度です。

アメリカと日本とは医療制度が全く異なっています。アメリカでは公的保険がほとんどありません。極貧層だけが公的保険の対象なのですが、極貧層とまではいかない貧困層、それはおよそ人口の二〇%ほどの人々ですが、そうした層は何の保険にも入ることができない無保険者です。この人たちは、風邪をひいても病院に行くことができません。少し重い病気になったら、ほとんど亡くなってしまいます。そうした層より所得の高い人たちは民間の医療保険に加入して医療費をカバーしているのです。これは民間保険会社の保険ですから、たくさん保険料が払える人にはそれなりの保険がつくが、少ししか保険料が払えない人が重い病気になると、カバーできないの

です。日本もこうした状況に近づいています。テレビや新聞の広告で、アリコジャパンなど外資系保険会社が頻繁に出てくるようになったのはこのためです。彼らは、そうした医療制度改革による公的保険崩壊の時代に備えて、布石を打っているということになります。

これだけでも命の値段の差ということになりますが、最も恐ろしいのは戦争です。先日、私は東京で開催された「憲法行脚の会」のシンポジウムで、小池清彦さんという方と同席してお話をしました。この方は、東京大学法学部を出て、防衛庁に入り、最後は教育訓練局長というポストまで務めた元防衛庁高官です。小池さんはこんなことを言っておられました。

「今、イラクに自衛隊が行っている。かつて朝鮮戦争やベトナム戦争でも自衛隊は、参戦しなかったが、日本にある米軍基地を使って協力させられた。ただ当時、日本国憲法第九条第二項（戦争の放棄を謳った九条のうち、軍隊と交戦権の不保持を明記した項）があるから、われわれ自衛隊は戦闘行為に参加することがなくて済んだ。つまりベトナムにも朝鮮にも連れて行かれないで済んだ。それは第二項で交戦権を否定しているので、戦えない軍隊を連れて行っても足手まといになるだけなので連れて行かれなかったからだが、もしも九条二項が変えられてしまったら、すぐその日からでも自衛隊はイラクで戦闘行為を始めるだろう。いや、憲法上始めてもよいことになるわけだ」ということでした。

これだけでも問題なのですが、問題はその先です。「もしそうなったら、今までのような形で自衛隊に入ってくれる若者はいなくなるだろう。では、どうするか。当然、徴兵制だ」と。小池さんは憲法改正反対の立場からそう言われているのであり、要は「自分自身やわが子や孫などの身内が戦争に連れて行かれて、罪もない、憎んでもいない相手を殺させられて、あげくの果てに自分や身内が殺されるのでもいいというのなら、今の自民党が言っている憲法改正に大いに賛成したらよろしい。しかし、やはり死ぬのは嫌だと思ったら、これは反対するしかないのではないか」ということなのです。

この点に関しては、実は私は、若干、見方が違うのです。徴兵制になるかもしれないし、ならないかもしれません。しかし、徴兵制にならなければよいというものでもないと考えています。後でもお話ししますが、今、日本は、アメリカと一緒に戦争をする国であることをはっきり志向してしまっています。そうした中で、ほとんど日本に当事者能力がなく、アメリカに全部従わなければならないような状態で憲法が変えられたら、当然兵士は不足します。ここまでは小池さんと全く同意見です。しかし、その時に徴兵制しか兵士の調達手段はないのかといったら、そうでもないのではあるまいか。アメリカのようにしてしまえばいいという考え方があります。アメリカはベトナム戦争の一時期を除いて徴兵をしていませんが、第二次世界大戦後も戦争をしていな

い時期がない国でもあります。常に兵士は不足していましたが、どのように調達できたのでしょうか。

アメリカでは、人種問題もあって、日本でいう格差社会がもっとすさまじい状況にあるので、貧しい家庭に生まれたら、戦争にでも行って手柄を立てない限り、一生浮かび上がることができない社会です。だからいつでも兵士はきちんと足りている。イラク戦争のような悲惨な状況になってくると兵士が足りなくなってきて、また徴兵制を復活させようかという話も出ているようですが、まだ、今のところはそうなっていない。

日本もこのような形にしてしまえば、為政者にとっては実に楽なわけです。つまり、徴兵制にしてしまうと、エリートの家の子も一応、対象になってきます。このような子が徴兵されるということになれば、当然、親戚中からお金をかき集めて、自民党の偉い人に陳情し、お金を渡して、「うちの子を最前線に連れて行かないでください」ということをやるでしょう。それができない人の子だけが最前線に行くはずなので、徴兵だから公平ということはありえませんが、とりあえず一応、みんなが対象になることによって、表の議論に参加できる立場の人たちは反対の声を上げるでしょう。ところが、貧しい人だけが戦場に行くことになれば、基本的に大きな議論にならない。こういう計算が自民党にははっきりあります。私は複数の自民党の政治家から、それに近い

ことを聞いているのですが、こうしたことが階層間格差が広がった時の非常に大きな問題になる部分です。

もちろん従来も、日本には理不尽な差別や偏見がさまざまな形でありましたし、決して「一億総中流」ということではなかったのですが、まだしも建前はあった。そこがまた厄介なところで、なまじ建前があるから、そういう差別や偏見の下部構造がいつまでも温存されたということでもあるのですが、現在では、もともと非常に恵まれた立場の人以外の多くの人が差別される対象になっている、差別を前提に世の中を回していくという形が築かれつつあるということです。その中で下層に行けば行くほど、そのような戦争の戦力としてカウントされていくという社会が実現しつつある。憲法改正の動きもはっきりこの上にあるのだと思います。

7　監視社会は何を意味するのか

最後に少し指摘しておきたいのですが、ここまで「格差社会と人権」というテーマの下に、雇用や教育、兵役というような形での人権についてお話ししてきました。でも、それだけで済むかというと、これがまた違うのです。日常的にその格差が広がり、戦争が当り前のような状況になっ

てくるとどうなるか。われわれごく普通の一般市民そのものが、はっきりと分断されていくということがあります。それはどういう形で行われるかというと、監視社会です。

例えば住民基本台帳ネットワーク、すなわち国民総背番号制度や盗聴法、街中に張り巡らされた監視カメラ網といったさまざまなシステムが、人々の一挙手一投足を見張っています。私はまだ実地に見たことがないのですが、こちらの地元の北海道新聞の記事によると、今、札幌では銭湯の脱衣場に監視カメラが設置されており、警察の求めに応じて、銭湯はいつでもこれを提出しなければいけないとのことで、これは男湯も女湯もないということです。それから、タクシーの後部座席に向かって監視カメラが付けられているとのことで、これも同様に警察の求めに応じて提出しなければならない、ということが書かれていました。こういう一連の監視社会がありますし、先の国会では「共謀罪」が問題になりました。これは、実際の犯罪を犯さなくても、犯罪の相談をしただけで逮捕、投獄の対象になるという刑罰です。

監視社会について、警察や法務省、政府当局は、多くの場合、対テロ、対犯罪という文脈で発表します。マスコミもそのように伝えます。そして、多くの人がテロ対策のためなら仕方がないのではないかという言い方をします。私などがいくらその危険性を指摘しても、「それは斎藤さん、あなたが後ろ暗いことばかりやっているから、嫌なのでしょう。自分は悪いことはしていないか

ら平気です」という反応が非常に多いのです。後ろ暗いことなど全くしていないと胸を張るつもりもありませんが、問題は、何がよいことで、何が悪いことであるかというのは、時代や状況で、ころころ変わるということなのです。

ほんの六十年前に、こんなところで人を集めて「戦争反対」などという話をしたら、すぐに特高警察がやってきて連れて行かれ、私は獄中で拷問を受けて死んでいたわけです。たまたまこの六十年間はそういうことがあまりなかった。少しはあったはずですが、最近は次々にそれに似た話が出てきています。防衛庁の官舎で反戦ビラを配った市民グループの人たちが逮捕されたり、東京の公衆便所で「戦争反対」と書いた若者が逮捕されて懲役一年二カ月の判決まで受けています。落書きしたら一年二カ月などという刑罰は、戦時中だってなかったことです。すさまじい形で言論が統制されてきています。

これはつまり、何が悪いことで、何がよいことかということを私たち自身が決められなくなってきたということです。法を司る人たちが悪いことだと考えたら、いつでも捕まってしまう。つまり、今、この時代に「戦争反対」を口にする者は非国民で、いくら捕まえて、いくら拷問してもいいという時代に、放っておけばいとも簡単に、一足飛びになっていくということです。

そもそもテロとか犯罪をなくしたかったら、そういう監視社会をつくる前に、やるべきことが

いくらでもあるはずです。テロというのは多くの場合、侵略に対する報復ですから、そもそも侵略しなければいい。あまり言いたくないことですが、例の北朝鮮による日本人拉致事件も、過去の日本による植民地支配や強制連行ということがなかったら、果たして起こっていたか、どうか。無茶なことをするから仕返しされる。仕返しする方も後ろめたくなくできてしまう。侵略をしなければ、よほどの愉快犯以外は、テロなど起こしてこないということです。テロが全くなくなることはないにしろ、危険性はきわめて低くなる。犯罪についても、もちろん痴情のもつれとか、個人間のトラブルを防ぐのは簡単ではありませんが、多くの人が恐れる不特定多数を狙った犯罪は、つまるところ、差別や貧困が温床になっている。とすれば、何よりもまず、差別や貧困をなくす方向を目指して、それでもなかなか犯罪が減らないから取り締まりを強化する、というのなら話はわかりますが、実際にやられているのは構造改革で、ますます格差を拡げて、絶望を感じる人を増やしているだけなのです。

　私だって、仮に仕事を失って飢え死に寸前になったら、引ったくりだってかっぱらいだってやるでしょう。だれだってそうなる。それをあえて追い詰めていく無茶を続けておきながら、何が監視社会だ、ということです。結局、残るのは、犯罪ともテロとも、とりあえず関係のないごく普通の人たちが、見張る側と見張られる側にはっきりと分けられていくだけです。見張られる側

にされてしまった者は、見張る側にとって都合よく操られるだけの人生に誘導されてしまうのではないかということです。

最近は、格差社会の問題が盛んに提起されてはいるのですが、多くは所得の問題だけにとどまってしまっているようです。しかし、現在、進んでいる日本のさまざまな問題は、かなりの部分、この格差の問題に収斂（しゅうれん）していくのではないかということを申し上げて、とりあえず、私の話は終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

第二部　パネルディスカッション

1　圧迫される表現の自由

コーディネーター（猿田佐世）　皆さん、初めまして。「憲法行脚の会」の事務局長をしております、弁護士の猿田佐世です。斎藤さんのお話は非常に面白く、格差社会について大変興味深く拝聴したところですが、この後はパネルディスカッションでさらに話を深めていきたいと思います。

まず、私は北海道でお話しさせていただくのは初めてなので、自己紹介を兼ねて少しお話しさせてください。実は私の父は北海道の出身で、格差社会をまさに体現しているような三笠市というところの生まれです。私自身は三笠市で育ったのではありませんが、年に一度ぐらい行くことがあります。三笠は炭鉱のまちで、一番人口の多かった時期には六万人ぐらいの人が住んでいま

した。日本の戦争を支え、その後の高度経済成長を支えたまちですが、今では見る影もなく、一万二千人ほどになっています。まちを歩いても、ほとんど人影がありませんが、富良野に抜けるいい道路ができて、その道路だけはきれいに整備されています。その脇に私の叔母がお店を開いているのですが、人が立ち寄らずに前の道路を車がスイスイと通って行くというようなところです。そんなことで、私の中では「北海道の格差社会＝三笠」のようになっているのですが、非常に大きな問題だと思います。そのあたりについて山口先生に後でお話をお聞きできればと思っています。

私はふだん東京で弁護士をしておりまして、先ほど斎藤さんがお話しされていた監視社会に関係する事件を、いくつか手がけています。そうした事件を見ても、お上に盾突く者はもう意見を言わせない、身柄まで拘束をしてしまう、というような監視社会の動きが、東京では非常に顕著に現れてきています。

私のかかわっている事件を一つ、ご紹介しますと、「日の丸•君が代の問題」というものがあります。北海道が現在、どういう状況になっているのかわかりませんが、私自身は「日の丸・君が代の問題」は自由に任せておけばいいのではないかということで、実は二年ほど前までは、特に注目をしていませんでした。しかし、東京都では今、注目せざるを得ないぐらいに強制度が強まっ

ています。石原慎太郎さんが都知事になってからというもの、こうした動きが進んだわけですが、例えば、二〇〇三年十月に一つの通達が出ました。それまで、東京都では首都ということもあってリベラルだったのだろうと思いますが、「君が代」に限らず、歌を歌う、歌わないというようなことは強制するものではない、歌いたい人は自由に歌えばいい、というようなことだったと思います。都立高校では実に一・四％の学校しか「君が代」を歌ってこなかったという歴史がありました。それが今では実施率が一〇〇％になっています。

では、その陰にどういうことがあったのでしょうか。十月二十三日の通達なので「一〇・二三通達」と私たちは呼んでいるのですが、その通達が出てから卒業式は変わりました。高校の卒業式を思い浮かべてください、皆様の高校の卒業式はどんなものであったかわかりませんが、今、東京の都立高校では、壇上に向かって右側に都旗、左側に日の丸を必ず並べなくてはいけない。式次第には「開式の辞」の後に必ず「国歌斉唱」という四文字を書かなくてはいけない。そして、司会者は「国歌斉唱」と発声しなければいけない、ということが決まっています。学校の先生方は、会場の指定された席に必ず座らなくてはいけない。教員の名前が椅子の後ろに書いてあり、名前が書いてある椅子に座らなくてはいけない。真正面の日の丸を見なくてはいけない。卒業する子どもたちの顔が見たいということで、椅子の位置の角度を四五度傾けるということでも、教

育委員会の許可を得なければいけない。そして、「国歌斉唱」の発声があれば、教職員は起立して歌わなければいけない。歌わなければ戒告などのいろいろな処分がなされ、これまで最も重い方では停職という処分になっています。

そして、卒業生たちも歌わなければ、その先生方の指導が行き届いていないということで先生が処分をされます。先生が処分をされるのであれば、子どもたちも歌わなければいけないということで、強制は子どもたちの方にも及んでいるのです。教育委員会の指導主事という人たちが各校の卒業式には必ず二人から五人程度来ていて、ＩＣレコーダーで録音します。そして、音量を測る機械をもって子どもたちのまわりを回り、耳のそばに当てて、どのぐらいで歌っているかを測っているのです。都内二十三区と都下市町村の全部とは言いませんが、どのぐらいのデシベルで歌っているかによって、校長先生が叱責を受けるというような状態になっているのです。思春期の子どもたちは「君が代」だって何だって、歌えと言われて歌うものでもないのですよ。にもかかわらず、音量を測る機械を使って調べることになっています。

今、私のかかわっている事件は、そうしたことはおかしいと思った高校の元先生が、以前勤務していた学校の卒業式の始まる前に「こういう事態は問題ではないですか」と声を上げたところ、それによって卒業式が二分遅れた、というものです。「そういうことを言う人は出て行きなさい」

と学校側から言われて、その方は式場から追い出されてしまったのですが、卒業式を二分遅れさせたということで威力業務妨害罪で起訴されました。私どもは弁護団だったのですが、一カ月ほど前、有罪判決が出て罰金二十万円という判決になってしまったのです。

罰金二十万円という額ですが、こういった表現の行為についての金額として、都でも国でも大旨共通したものになってきています。先ほどの斎藤さんのお話にもあったように、こうした監視社会の動きに対して声を出した人には罰金二十万円ということです。これが大きいか小さいか、罰金だからいいではないかという方もおられるかもしれませんが、東京ではその元先生の事件だけではありません。

かなり有名な事件になりましたが、立川市の自衛隊の官舎で「自衛隊がイラクに行くことについてどう思いますか」というビラを配った方が、やはり罰金二十万円ということで有罪になっています（二〇〇四年一月、反戦市民活動団体のメンバーが自衛隊の官舎にイラク派遣反対のビラを配布し、住居侵入罪に問われた事件）。先日はまた別の公務員の方のビラまき事件でも罰金ということになっていて、弁護団としてはこれからどうするのか、という話になっています。みんなで全国からカンパを募って、二十万円ぐらいは常に払えるような態勢にして頑張っていこうという意見があったりするのですが、「声を上げることが罪である」というようなこと自体がおかしい

ことです。そもそも何かを表現をすることは、それを受け入れてくれる人に、というよりも受け入れてくれない人、反対意見を持っている人に聞いてもらいたいということなのですから、それが認められないのであれば、憲法にある「表現の自由」ということにならないのではないか。憲法の文言に大きなクエスチョンマークを掲げなければいけないような事態が東京では起きています。

格差社会に話を戻しますが、弁護士をしていますと、格差社会を目の当たりにすることが非常に多いです。私は弁護士を始めて五年目になるのですが、事件を百件近くもっているのです。そのうちの五～六割は債務整理をしなくてはいけない借金を抱えた方です。そういう方々に話を聞くと、パチンコをやり過ぎたとか女性に使ってしまったとかで浪費が原因の人もいるのですが、大半はそもそも収入が手取り十万円そこそこ、下手すれば十万を切ってしまうぐらいしかないというようなことになっている。自己破産した後も復活するのが難しいのではないかと思ったりするのですが、そういう状況になって、どうやってこの方々が生活していけばいいのかと思うのです。憲法二十五条の生存権の条文では「健康で文化的な最低限度の生活ができるようにしなくてはいけない」ということが書いてあるのですが、それはもう絵に描いた餅になっているのです。

私は「憲法行脚の会」というところの事務局長もしているのですが、先ほどの斎藤さんのお話

を聞きながら、憲法を変えるという流れや格差を広げるという動きがすごいスピードで進んでいるという感じを受けました。私のところへ毎日来られる依頼者の方々について言えば、憲法二十五条や「表現の自由」を謳った二十一条などが関係しているのですが、社会が激しく変わってきていることを感じます。

私の自己紹介ですが、私は「憲法行脚の会」という憲法の素晴らしさを全国行脚して広めようという会の事務局長をしています。斎藤さんも「憲法行脚の会」の呼びかけ人で、最近、メンバーに加わってくださいました。他にも高橋哲哉さん（哲学者、東京大学大学院教授）、香山リカさん（精神科医、帝塚山学院大学教授）、高良鉄美さん（琉球大学法科大学院教授）、森永卓郎さん（経済アナリスト、獨協大学教授）の方々が加わってくださり、憲法の問題や格差社会の問題に取り組んでいます。今後ともよろしくお願いいたします。

2　ゆがむ平等観

猿田　では、山口二郎先生にお話しいただきたいと思います。ここまでお話ししてきたように監視の眼が非常に強くなってきて、表現をすることで叩かれてしまう、意見を言えなくなっている

ような現状がある中、私は毎日のように破産しなくてはいけない、破産をしてもなお生きていく術がないというような方々からご依頼を受けます。

しかし、そういう方々の相談を受けている間に仲良くなりますので、「今の政権をどう思いますか」とか、「ライブドアの堀江貴文社長が捕まりましたよね。保釈金が三億円、村上ファンド代表の村上世彰氏も五億円。大金をあんなに簡単に出せる人たちがいて、どう思いますか」と聞くのですよ。そうしますと、借り入れの返済が滞り、債務整理を依頼下さる私の依頼者には、職業としてはタクシー運転手や廃品回収の仕事をされている方々が多かったりするのですが、「ホリエモンや村上ファンドは自分とは全く別次元」で、「自分はそういう仕事にしか就けなかったのだから仕方がない。もう雲の上の存在なのだから、文句をいっても仕方がない」と言う方が多いのです。また、「去年九月の衆院選挙は誰に入れましたか」と聞いてみると自民党に入れている方が多い。「あなたが私に相談しなくてはいけないことと、小泉支持の一票はどうつながるのか」と、そのあたりまで話をしたいと思うことがあるのですが、山口先生はどのようにご覧になっているでしょうか。

山口　今のご質問は私にとっても、この一年近くずっと考えてきた問題なのです。先ほどの斎藤さんの話にあったように「小さな政府」というのは弱い立場の人にとっては明らかにマイナスに

なる政策なのですよ。しかし、二〇〇五年九月の衆院選挙では若い世代を中心に、比較的困った立場にある人たちが、自民党になだれを打って投票した。これは非常に大きなパズルです。人間が合理的な存在で自分の得になることをするのであれば、どうしてわざわざ自分たちを苦しめる政治家を選ぶのか、ということで、何らかの説明が必要です。

最初私は、「日本人が洗脳され、だまされて、平等や公平という価値そのものを捨て去った」というようなことをどこかで書いたことがあったのですが、それは違うかな、と今は思っています。今は、ゆがんだ平等主義や正義感が「小さな政府」論や新自由主義を後押ししている、というように説明しています。

このゆがみとは何かと言うと、まさに猿田さんの依頼者の人が言ったようにホリエモンや六本木ヒルズ族（東京の六本木ヒルズ森タワービル内にオフィスを持つ企業の経営者やマンションの住人。ＩＴや投資関係など高額所得者が多いことで知られる）といっても、全く別世界の人だから、うらやましいとか腹が立つとか、感情の対象にならないわけでしょう。そうしたグローバル資本主義がもたらした大きな不平等は、地震や台風と同じようなもので、他人に何か言ったからどうなるものではないというとらえ方ですね。

身近なところには、もっと小さい、「プチ不平等」というようなことがたくさんあるのです。例

えば、タクシー運転手は年収三百万円でヒーヒー言っているのに、大して能力が違うとも思えない公務員が年収六百万、七百万もらって定年まで働けるとか、公務員宿舎で月額家賃三万ぐらいで住んでいるとか、そうしたプチ不平等が結構、目に付く。小泉さんの公務員バッシングは、そこを非常に効果的に突いた感じがします。

これは公務員だけではないのです。例えば、北海道は公共事業で今まで余計なものをたくさんつくって無駄使いして、そのおかげで土建屋がやってこれたとか、今の高齢者は自分の払った掛金の何倍もの年金をもらっているとか、そういう微妙な不平等感を刺激するような言説がメディアにあふれている。所得の低い人はそれを見て、ヒルズ族に腹を立てるのではなくて、プチ不平等の中で、自分より少し恵まれている人を恨む。構造改革というのは社会保障をつぶすとか、地方財政を切り詰めるとか、民営化するという話で、少し恵まれている人を自分と同じレベルまで引き下げるという話だから、「もう大いにやってくれ」というような感じで受け止めている。そういう意味では、非常にデスペレートというか、「未来はないが、とりあえず平等にしてしまえ」というような捨て鉢な状況だと、私は今、小泉人気について説明しているのです。

猿田　今は、少し裕福な方であるかもしれない、恵まれている公務員の待遇を引き下げるために民間レベルにまで落とすというような話もあったのですが、民営化と言えば何でもよしというよ

うな風潮が世の中にはあふれています。

私が代理人をしている事件に、横浜の保育園の民営化の差し止めを求める裁判があります。画期的に勝つことができた事件なのですが、どこもかしこも国中で民営化が叫ばれている中で、お金を払った人は、その払った分に応じて利益を得るのが平等で、払えない人は利益を得るな、という考え方があります。使用料を一律引き下げるという考え方でのプチ不平等解消の方法もあるのだろうと思うのですが、使用料はきっちり取り、高額納税者であれば、その払った分だけの利益を得るのが平等、払えない人には利益を与えないのが平等と考える利用者もいるようです。憲法十四条（法の下の平等と差別を受けない権利を規定）があるので、皆さんは平等が必要だというのは、骨の髄まで染み付いているようですが、その平等観を変えてしまうような平等、また、そのプチ不平等の是正の方法も少しゆがんだ方向にいっていないかと思うのですが。

山口　そこは確かに市場原理の考え方ですよ。要するに、お金持ちは高いお金を払っていいものを買う。それを教育、医療、その他いろいろな公共サービスの分野にも当てはめていって、「高額納税者なのだから、行政からたくさんサービスしてもらって当たり前。貧乏人は税金を払っていないのだから我慢したらよい」というような、それをむしろ公平なことと取り違えているのですね。だから、これまでは税金というのは見返りなしで、ともかく払うものだという感覚でやって

きたのが、今は全部、民間や市場経済の論理であらゆるものを塗りつぶしていく、という議論が非常に強くなり、それをむしろ公平だと思う人が、貧乏な人を含めて増えてしまった。

猿田　先ほどの横浜の例でも税金を払っていない人から、少しずつ削りとろうということで、健康診断の費目からエックス線検査をなくしてみるとか、いろいろとしているのですが、最たるところでは、救急車を呼ぶ人もお金が払えなければ呼べないようにしようということが、まだ条例案の段階ですが、検討されていると聞いています。

3　格差を刷り込まれた若い世代

山口　斎藤さんが講演で紹介された、『日経ビジネスアソシエ』のアンケートで若いビジネスマンに「格差是正なんて要らない」という回答が多かったというのは、私には少しショックだったのです。斎藤さん、そのあたりをもう少しご説明ください。

斎藤　私はもともと経済記者なので、そういうビジネス雑誌とも結構、付き合いがあって、アンケートの結果について、雑誌社の担当者から「編集者の立場ではなかなか表立って言えないのですが、若い読者を叱ってやってください」ということで、コメントを求められたのです。

その時、私は「およそ世間知らずな人たちですね。そういう雑誌を読んでいるようなエリートサラリーマンは、いいとこの大学を出て、いいとこの会社に入り、人並み以上の立場になっているのでしょう。それは確かに努力の成果ではあったのでしょうが、もともとのスタートラインが非常に恵まれていたおかげでできたことでしかないでしょう。だからといって、自らわざわざドロップアウトする必要もないが、三十ぐらいの年齢になればそういう状況に、いい加減に気づかなければおかしいのではないですか」というように答えたのです。

要するに、先ほどから山口さんが言われている、ゆがんだ正義感、ゆがんだ公平意識は、結局、スタートラインを全く無視した議論だと思うのです。つまり、誰も彼もが全く同じところから「ヨーイドン」をして、勝ち組、負け組に分かれたという前提で考えるから、そういう妙な公平感になってしまう。世の中にはいろいろな人がいるんだということを謙虚になって考えなければいけない。ですから、こうした格差を肯定するような話が出るたびに、もともと私はリベラルなつもりなのですが、何か古臭い、おじいさんが言いそうな保守的なことを言わざるを得ないのです。つまり、「大学に行かせてもらっただけでも、ご両親に感謝しなさいよ」というような話になってしまう。何か、ゆがんでゆがんでグルグル回って、また最後は同じになってしまうというような妙な感覚を持っています。

猿田　山口先生がされた格差社会に関する世論調査では、どのような結果が出たのでしょうか。

山口　調査の詳細は、北大学術創成研究プロジェクトのホームページ(http://www.global-g.jp/)に載っていますので、興味のある人は見てください。この調査は社会格差に関する電話世論調査で、今年一月末に実施し、東京で約千人、北海道で約五百人の回答を得ました。その結果ですが、一般論、理念論としてみれば、小泉政権時代の五年をくぐっても、日本人の平等観はそんなに変わっていないのではないかという印象です。そういう意味では、少し安心できる結果が出ているのです。

例えば、社会格差の現状について「努力が報われない不平等な社会になっている」と「能力しだいで豊かになれる、よい社会になっている」の、どちらに賛同するかと聞いたところ、北海道は「不平等になっている」の回答が六六%で、「能力しだいで豊かになれるよい社会」は三〇%。東京は「不平等な社会になっている」は五四%で、「能力しだいで豊かになれるよい社会になっている」が四〇%でした。ただ、世代別にみますと、若い世代の方がやはり「能力しだいで豊かになれるよい社会になっている」と答える人が、北海道でも東京でも、他の世代よりかなり多いという結果です。このあたりが不思議だなという感じがするのです。なぜなのか、若い世代ということでは、私より猿田さんのほうがよほど若いのですが、どうですか。

猿田　その調査結果は今日初めて山口先生に教えていただいたのですが、よく言われるのは、競争社会が厳しくなり、若い世代はそこにどっぷりと漬かっているということです。東京では、一部の幼稚園では受験をしていますし、先日、新聞に出ていましたが、豊かだと言われている都内区市町村では、かなりの割合で小学生が中学受験をするということでした。多いところでは、公立小学校で受験をしない子どもはクラスで四、五人しかいないという学校もあると聞きます。

こうした中で、いい教育を受けるためには競争を勝ち抜かなければいけないと幼稚園の時期からずっと身に刷り込まされているところがあって、大人になってからも一流の企業に入って夢を見られればいいのですが、そうもいかないでしょう。

例えば、先ほどお話ししたタクシーの運転手さんや廃品回収の仕事をしている方などは、「本来の自分はこうあるべきではない」という気持ちは持っているのですが、自分の過去を振り返ってみると、「こんな人生を歩んできた自分だから、年収二百万、三百万の生活になってしまうのも、仕方がないのかな」とあきらめて、競争社会の敗北感のようなものを一生抱えてしまう。こういう要素は、もう小中学生のころからあるのかなと思います。これは私が生活をしていての感想ですが、いかがでしょうか。

斎藤　早くからあきらめさせられてしまうということはあるのでしょうね。私は一九五八年生ま

れで、自分のころを振り返ると、東京の場合ですが、だいたい中学受験するのはクラスに三、四人もいたかな、という具合です。今の話のちょうど逆でしたね。高校では確かに偏差値の差もかなり出てきてしまうのですが、小中学校の時期はみんな仲間だったような気がします。勉強が得意な子も、そうでない子もいたけれど、だからといって人間の格差とか、勝ち組、負け組などという卑しい言葉はなかった。そんな時代がかなり続いたのですが、今は一種の国是のようにして、「早く勝負を決めろ。負けたものは余計なことを言わないで、分をわきまえて生きろ」という同調圧力が日に日に強まってきている。

先ほどの三浦朱門さんの言う「実直な精神」というのはまさにそれで、その話を私は四十いくつの年齢になって、あくまでも職業として聞くことになってよかったと思うのです。これを仮に自分が中学生ぐらいのときに、目の前のおじいさんがそんなことを言ったら、その場でぶち切れて何をするかわからなかったと思いますが、今の若い人にはそういう考え方が徹底的に刷り込まれてしまったのではないでしょうか。

山口　そうですね。「努力の結果」を強調するようなイデオロギーが、今、とても強いと思うのです。竹中平蔵氏も「努力した者が報われる社会」といつも言ってきたのですが、そこにはいろいろな意味でインチキがある。「今、成功している人は、努力したから成功したのだ」というフィク

ションを立てているわけですね。逆に、「今、うまくいっていない人は、努力が足りないからうまくいっていないのだ」というフィクションを立てる。成功した人の中には、全く努力なんかしなくても、それこそ銀のスプーンをくわえて生まれてきたから成功した人もいて、うまくいっていない人の中でも、努力が正当に評価されずに苦労している人もいる。

ですから、「努力した人が報われる社会をつくる」ためには、これからどうするべきなのか、考えなければならないはずなのですが、現状では、豊かな人が「豊かさは努力の結果なのだから、つべこべ文句は言うな」ということで、異議申立てが全部切られてしまっているようなところがある。そういう状況に、若い人も同調してしまっているのですね。

斎藤　若い人にとってはこれからのことですからね。勝ち組の入り口というかスタートラインに立たせてもらったばかりですから自信もあるのでしょうが、はばかりながら言わせてもらえば、私らのように職業上、いろいろなところを無理やり取材してこないとわからないことも確かにあるわけで、エリートの世界しか知らない人が「格差是正は要らない」などと言うのは本当にとんでもない話だと思います。単なる世間知らずだと思います。

竹中平蔵さんについては、以前『文藝春秋』に記事を書いたことがあります。この人自身は、確かに努力の人なのだろうと思います。というのは、和歌山の決して裕福とは言えない履物屋さ

んのせがれだった人で、努力して一流高校に進学したのですが、たまたま七〇年安保の年だったので、東京大学を受験できなかったのです。それで一橋大学に入るのですが、もともと大蔵官僚になりたかったのに、東大出ではないので、なかなか難しい。そこで日本開発銀行に入るのですが、それは最悪の選択だった。この銀行は大蔵省の天領みたいな銀行ですから、必要以上にコンプレックスを抱いてしまったのですね。でも、優秀は優秀なので、大蔵省にもかわいがられて、あのような地位に上り詰めて行くのです。

こういう人ですから、多少条件が悪かったからといって勝ち抜いてこられない人間がバカに見えて仕方がないのだろうと思います。ただ、類まれな努力家ではあったのだろう彼自身を基準に、すべてを測ってもらっても困るわけですね。こうした竹中さんの背景については、もう少し知られる必要があるだろうなと思います。

4　格差の本質は、なぜ報道されにくいか

猿田　今のようなお話も多くの人に知っていただければと思うのですが、情報発信するツールを持っているのは、どうしても勝ち組の、お金を持っている層です。一方で、発信しようという気

持ちにすらなれないような層がいて、そういうところを本来であれば、マスメディアがうまく拾って、こういう問題があると提示するべきだろうと思います。斎藤さんのような記者がたくさんいればいいのですが、そうはなっていません。

聞くところによれば、大学紛争の時期であれば、政治家が保守的な政策を打ち出すと、「それはいけないのではないか」とマスコミが所得の低い層、声を上げられない層の声を拾って社会に出すという役割を担っていたのだといいます。最近は、声を出したいという層は勝ち組だけになってしまい、それ以外でもう声を出そうとする層もいなくなり、マスコミもそれを拾おうとしなくなっているという気がします。

情報が伝わらなければ、そうした状況は加速をしていくだけですので、マスコミのあり方も変わってきたのでしょうか。声を拾ってほしいと思ってはいるものの追いつめられて小さくなってしまっている層のスタンスも、以前とは変わってきたという指摘もあるようですが、そのあたりについてはいかがでしょうか。私は大学紛争の時期など、以前のことはよくわからないのですが。

斎藤　その通りですが、これはマスコミが悪いから一般の人がだまされたのか、あるいは一般の人の方が強いものになびいてしまって、その声を反映しているのがマスコミなのか、どちらが先かわからない、ニワトリと卵の関係のように思うのです。

マスコミについて言えば、確かにここ十年の間に急に変化してきました。先日、ある知り合いの、私より少し若いフリーライターに言われたのです。「斎藤さんは、十年ぐらい前までの最も平均的な新聞記者のタイプですよね」と。「最も平均的」と言われてしまうとうれしくはないのですが、なるほど的確な言い方だなと思いました。

私はもともと決してラジカルでも突出したライターでもなくて、最初は、日本工業新聞という産経新聞系列の新聞の記者をしていたのですね。『週刊文春』や『プレジデント』の記者や編集者もしましたが、いずれも今をときめく保守媒体ばかりです。ただ、私が働いている時期は、保守といっても、今のように「戦争やろうぜ」というところではありませんでしたし、むしろ保守ならではの鷹揚さがあって、私はそこで伸び伸びと仕事をさせてもらっていたのです。これらの雑誌もここ十年ほどで急激に変わってきて、私自身は以前の『週刊文春』の平均的な記者ぐらいのつもりでいましたら、今やこれが「極左」と呼ばれてしまう立場になってしまったのですね。

はっきり言えるだろうことは、マスメディアで働く人は、基本的に高学歴者で、だいたい高所得の良家の子女が多いのです。かつての記者はいろいろと底辺の問題も取材しなければいけないと考えていたところがあったのですが、今はそうではない。というのは、自分たち自身がもともと勝ち組なので、田中角栄的な悪に対してはビビッと反応する。つまり、田舎の成り上がり者の

悪党が許せないところがあるのですが、小泉首相のような、いいとこの子が、アメリカとつるんで都合のよい世の中をつくっていくという形になると、自分もその利益共同体の中に入ってしまうので、批判的になりにくい。頭のいい人もたくさんいるのですが、批判精神が簡単に失われてしまう。結局、マスコミと言っても、ただ単に自分の価値観の下でしか仕事をしていないので、こういうことになるのだろうなと思います。

採用の仕方なども問題で、高学歴の人ばかりを集めるとこうなるわけですね。本当は、世の中全体と同じような感じか、若干、弱い立場の人たちを集めるといいのではないかと思います。東大出の大金持ちも入れるけれど、日本一貧乏な人を入れる。そうすれば、ちょうどいい新聞ができると思いますが、今のマスコミがこうなったのは、いいとこの子ばかりを集めた結果だと言えますね。

山口　先ほど、猿田さんのお父さんが三笠市の出身という話を聞いて、少し感慨を覚えました。先々週、立命館大学の高橋伸彰さんという経済学者を呼んで、やはり格差問題の討論会をしたら、彼も三笠市出身だったのです。炭鉱町で育って、そうした地域を知っている人は、やはり平等についてある種の感覚を持っているのでしょうね。それが失われてしまったというところに、学問の世界でも同じような問題があるのだと思います。例えば、経済学者が、人々の幸福を考えるの

ではなくて、効率的な資源配分のために市場をもっとフル回転させるというようなことを平気で言ってしまうというような問題ですね。

それから、斎藤さんが今言われた問題に関連するのですが、これは、非常に不幸なことですが、戦後日本の平等というのは、田中角栄的なある種ダーティーな政治と表裏一体であったために、年金や社会保障、雇用など普遍的な政策を、あまり一生懸命にやってこなかったのですよ。というのは、政治家が個々に大蔵省から金をもぎとってきて、自分の選挙区や特定の業界に金を渡して、それが結果的に格差を縮小してきたという効果があったわけですから、それは品のいいエリートから見れば、野卑な政治家が金をもぎとり、それで日本の世の中が平準化された、というような絵柄に見えてくる部分がありますね。

それで、鈴木宗男さん（衆議院議員、二〇〇二年斡旋収賄容疑で逮捕され、〇四年に懲役二年の実刑判決を受けるが、〇五年衆院選北海道ブロックで返り咲いた）が最近、よく「国策捜査だ」と反発していますが、そういう構図で言えば、鈴木宗男さんも少しやり過ぎた成り上がりで、あこぎに金をぶんどったというようなネガティブな評価が強いということなのですね。

だから、新聞社も、田中派や竹下派などの金権派閥的な政治に対する上品な批判のようなことをずっとやっていて、それがもたらしてきたある種の平等効果のようなものをきちんととらえて

いない。やはり「クリーンな政治」というのか、少し目線が上の方を向いていて、経済効率を高めるためにわけのわからない公共事業はやめよう、というような感覚は朝日新聞などにもかなりあるのですね。日経新聞などは言うに及ばずでしょうが。

5　グローバリゼーションが生む軍産複合体

猿田　先ほどの斎藤さんの講演を聞いて、もう少しうかがいたいと思った点があります。監視社会ということで、あらゆるところに監視カメラの設置を進めるような政策があり、格差社会が広がって貧困層におとしめられてしまった人が、喜んで自衛隊に志願するような社会がつくられている状況の中で、「共謀罪」の提案、教育基本法改正、憲法九条を変えようとする動きなど、よくもこう次々と事が起こり、さらに北朝鮮のテポドン発射のようなこともある。どうしてここまで立て続けに起こっているのだろうかと思うのです。

私は憲法九条を守りましょうという運動をしているのですが、そのことと格差社会の問題をうまくつなげて皆様にご説明しようとすることに、時々失敗してしまうこともあるのです。しかし、こうした動きが進んで最後に困るのは、先ほどお話があったように、息子を軍にとられてイラク

で亡くしてしまうお父さんやお母さんだったりという、いわゆる底辺層の人々なのですよ。格差社会と憲法九条を変えましょうという流れみたいなものは、経済政策とどういうあたりで一致しているのか、もう一度ご説明をいただければと思います。

斎藤　先ほどの講演では時間がなくて舌足らずになってしまったのですが、今の問題のかなりの部分は経済の発展段階で説明できるのではないかと思います。戦後、日本経済は高度成長を果たし、バブル経済を経て、今のような世界第二位の経済大国というポジションにたどり着いたのですよね。単に富が大きくなったというだけではなくて、産業構造そのものが大きく姿を変えてきたのです。

最初のころは製造業が中心で、海外から原材料を買ってきて、国内の工場でそれを生産加工し、内需に提供すると同時に輸出をして外貨を獲得するという時代がかなり続きました。それがバブル経済のころになると貿易摩擦を引き起こします。その相手は主にアメリカで、なぜそうなったのかについてもいろいろな問題があるのですが、これはとりあえず省略します。とにかく日本から輸出した電気製品や自動車がアメリカの産業を困らせたのです。なぜなら、日本製品の方が売れてしまうからです。

そこで例えば、トヨタ自動車などではアメリカに工場をつくって、アメリカの労働者を雇い、

アメリカで生産された部品を使って、そこで自動車に組み立てて、アメリカで売るという、生産が消費地に一致する構造がだんだん強くなっていくのです。

ところが、これがさらに進んでいくと、バブル崩壊後になって、今度は消費地ということでは必ずしもなく、人件費の安い国に工場を立地する動きが強まっていきます。中国などは両方兼ねています。人件費が安く、市場としても大きいので進出した。そうすると、ごく普通の企業までが海外に権益を持ち、資本を投下していったということです。しかし、この資本は常に、大きな危険にさらされているわけです。人件費が安い国はそれだけ政情が不安定であったりして、いつクーデターが起こるかわからないとか、少し前であれば革命が起こるかもしれない、今なら革命よりテロリズムでしょうが、そういうことで工場そのものが乗っ取られてしまうかもしれないという危険がありました。

また、企業が海外に進出する際は、いろいろと進出先の政府からいい条件をもらっているわけですね。「うちの国では労働組合などつくらせません」とか、「法人税はまけておきます」などという具合に、いろいろとエサを与えられる。しかし、実際に工場が動きだして儲かれば、当然、労働者は労働組合をつくりたくなるし、地元は法人税をたくさん欲しくなります。これは当然の流れですが、東京の社長室からは「話が違う」となるわけですね。

そういう大小ひっくるめて、海外だから直面しなければならないリスクを「カントリー・リスク」とか、「ポリティカル・リスク」と言います。本来は、そうしたリスクと、そのリスクに逆らっても進出して得られるメリット、つまり人件費が安い点などを天秤にかけて、どちらがいいかと考え、進出の決断をするのが経営者の能力というものなのですが、彼らは最近、あまりそのようには考えません。いい悪いもなくて、とにかく人件費の安いところに行かなければ会社が立ち行かない。親会社が東南アジアに進出したのに、下請工場が行かなかったら、仕事がなくなってしまうので、一緒に出て行くとか、経営者独自の判断があまり関係なくなってきているのです。

そうすると、企業側の考え方も変わってくる。「われわれは何も自分のところの金儲けのためだけに海外進出するのではない。日本経済のためにわれわれは働いているのだから、何かあったら日本の国家として守ってほしい」。もっと言えば「もしも工場が乗っ取られるようなことになった時には、自衛隊に来てもらって戦ってほしい」という発想になってきたのがここ十年ぐらいなのです。

さらに、湾岸戦争（一九九〇〜九一年）のころにさかのぼるのですが、あの戦争は、いわばクウェートという欧米石油資本の牙城である国を、イラクというイスラム原理主義の国が攻め込んだことによって起こりました。これは石油の国際市場秩序に対する違う文明からの挑戦であると

いう解釈を西側先進国はする。日本もまたそう考えたのですが、この時、日本は軍隊を出しませんでした。これが欧米先進諸国の間で攻撃されたのです。日本の財界人はこれを「湾岸戦争トラウマ」と形容して、ずっと悔いてきた。つまり、そういう局面があったら、いつでも兵隊を出して、何人か戦死してもらうことが国際貢献だというように彼らは考えたのです。やがて、グローバリズムが進んで、カントリー・リスクに対する軍事力の展開、つまり、海外に展開した資産を守る、企業の資産を守るための軍事力という「軍産複合体」という考え方に立ち至っているのです。

アメリカは、戦後もずっとこの考え方でやってきたのです。ですから、マルコス（フィリピン大統領として一九六五年から八六年まで独裁政権を敷いたが、人民革命によりハワイに亡命）のような都合のいい権力者が追い出されれば、フィリピンに第七艦隊が行って脅しをかけるとか、インドネシアのスハルト（インドネシア大統領として一九六八年から三十年の長期政権を築いたが、アジア通貨危機を機に失脚）の時もそうですね。この手のことを日本もやりたくなった。また実際、やらなかったら、海外の権益が守りにくい状態になってきたという判断があります。

ただ、守ると攻めるは、決して対立するものではありません。「攻撃は最大の防御」という言葉もありますし、特に日本のような資源のない国では、資源獲得のために軍事力のバックアップが

ほしいという発想があるのですね。

グローバリゼーションに関して、先ほどの講演ではあまり触れなかったのですが、国内で構造改革によって格差が広がっていくというのは、経済の発展段階で、国内の人件費が高くなり過ぎてしまっては国際競争力がなくなるということで、それに対応するために人件費を削減するための階層化であるという側面を示しているということです。

もう一つは、この一億二千万人の日本列島を一つの巨大なマーケットととらえて、アメリカの企業が参入しやすくするために、日本独特の制度や商慣習をなくし、アメリカ的な価値観とシステム一色に染め上げていこうとしていることもグローバリゼーションの一面でしょう。先ほど挙げた医療保険はその典型だと思います。

経済のグローバリゼーションが、国内においては格差社会をつくり、海外に対しては戦争を辞さない構図をつくっていく。こういうことなのだろうと私は理解しています。

猿田　第二次世界大戦後、アメリカはずっと戦争を続けていますが、それは企業からの要請もあって、続けなければ企業がもたないというような側面があると聞きます。今のアメリカ政府の中枢を担っている人々は、そうした軍需産業を担っており、軍需産業で最も儲けている企業の偉いポストについている人もいます。そういう仕組みなので戦争はやめられないのだということを聞く

のですが、日本でも経済界からは「九条を変えて戦争ができる国にしましょう」というような要請で、格差社会も最たるところまでいく、という可能性があるのでしょうか。

斎藤　湾岸戦争の直後には、経済同友会や関西経済団体連合会のような経済団体がいろいろな提言を出したのです。どれも「湾岸戦争のような場合には自衛隊をすぐ派遣して、戦闘行為にも従事できるようにして、他の欧米先進諸国と同じように行動したい」というような内容でした。そうすることが、自分たち日本企業のグローバル展開には非常に有益だということで提言したのです。彼らは「平和の配当を享受するだけの時代は終わった。平和をつくりだす側に回るのだ」としきりに強調していました。「平和」という言葉の定義が、すでに普通の人間と財界とではかなり変わってきたように思います。

私たちは普通、「平和」とは「戦争しない状態」とか、「紛争が起こりそうな場合に話し合いで解決の糸口が見い出せる状態」だと考えるわけですが、財界人たちは「平和」とは「アメリカや日本の多国籍企業が世界中で、好き勝手に振る舞うことができる状態」をいうのであって、それを邪魔する者は、みんなテロリストであると考えているのではないか。だから、テロリストを撲滅するためには武力行使も辞さないし、そのためには、例えば、アフガニスタンやイラクのように関係のない一般の人間が巻き添えになることもやむを得ない貴い犠牲であると解釈するように

なったとしか、私には考えられないですね。

その後、九六年には「日米安全保障共同宣言」がなされます。ここで事実上、日米安保は日本周辺だけではなく、アジア太平洋全域に対象が広げられてしまいました。九七年に「新ガイドライン」（七八年に日米間で策定された「日米防衛協力のための指針」を九六年の「日米安全保障共同宣言」に基づき見直したもので、周辺事態法など関連法が整備された）が締結されて、二〇〇〇年には「アーミテージ報告」（前国務副長官のリチャード・アーミテージが参加して作成されたアメリカ国防大学国家戦略研究所特別報告書「米国と日本――成熟したパートナーシップに向けて」）がなされます。ここでは、アメリカと同盟関係を結ぶ国はすべて米英関係のようであるべし、つまり集団的自衛権を互いに持ち合って、それぞれの戦争には常に付き合うという関係であるべし、という内容が表明されて今日に至っているのです。

二〇〇三年には、経済同友会が九条を含む憲法改正の提言を、財界としては初めて行いました。二〇〇五年には日本経団連（日本経済団体連合会）、先ほど話に出た日経連と経団連が合併した団体ですが、ここがやはり九条を含む改憲の提言を行った。経済同友会は経営者個人の責任で加入する団体ですが、経団連は本当に財界の総本山ですから、ここがそうした提言を出すことは相当に重い意味があるわけです。言ってみれば、オール財界の総意が九条改定であり、これを受けて経済

界の権益を守るべき立場である自民党が反応しているのが、とりあえず合理的だろうと思います。後はもちろんアメリカの意向とか、もともと保守的な人たちが基本的に戦争をしたい、楽しみたいとか、いろいろと混ぜこぜになって現状の動きがあるのだと思います。

6　格差社会は地域に何をもたらしたか

猿田　私自身、東京で生まれ、今は東京でこうした情報に揉まれながら仕事をしているのですが、育ったのは愛知県であり、親はお話ししたように北海道です。そうした地方では、中央で経済界が九条改定の声明を出していたり、格差社会になっている、という話がどう受け止められているのだろうかと思います。特に、格差については、どうしても地方がしわ寄せを被っていて、格差を人ではなく、地域に当てはめれば、「東京」と「それ以外」に分けられるのだろうと思います。このあたりの議論について、北海道からの視点として、山口先生はいかがお考えでしょうか。

山口　自衛隊の変質については、北海道において非常に端的な形、つまり基地の再編、駐屯地の再編ということで現れてきています。自衛隊は、ありていにいえば、北海道にとって「第二の公共事業」だったのです。冷戦期はソ連という大きな存在があって、北海道に自衛隊をおくのもか

なり意味があったのですが、ロシアが変わってしまった。真剣に戦争を考えるようになったら、もう北海道などに自衛隊をおいていられないということで、相当、再編が進んできたのですが、これには政策の変化を実感します。それが一つです。

格差の問題で言えば、財政赤字が大変だとか、自己責任が必要だとか、いろいろ理屈を持ち出して、一種の棄民が始まった、と私は本気で思いますよ。北海道の札幌以外の地域へ行くと、どこも本当に疲弊しています。従来の公共事業も確かに、いろいろとムダなものをつくったのかもしれないが、その地域に生まれ育って、そこで仕事をしたいと思う人たちが、ともかく働いて給料をもらえたということでは、地元には非常に意味のあるものだったのですね。それが減ってきた。

それから、今は地方交付税がどんどん減ってきて、先ほど教育格差の話題が出ましたが、高校もどんどん再編成しています。北海道は広いから、高校を再編してしまったら、中学を出た子どもたちは、何十キロも何百キロも遠くの町の高校に入らざるをえなくなってしまうのです。そうすると、その地域社会はますます衰弱していくということで、これはある意味では政策的な誘導だと、私は感じています。

そうした状況から、戦争に一足飛びに行ってしまうというのは、私には少し論理の飛躍ではな

いかと思うのですが、以前見たマイケル・ムーア監督の映画『華氏９１１』（二〇〇四年製作）にこういう場面がありました。ミシガン州という、自動車会社が完全に衰退して失業者がたくさん出ている地域で、兵士になる人材を勧誘する軍のリクルーターが一生懸命、人集めをする。職のない黒人の若者がそれに応じて、自分たちのクビを切った企業のために戦争に行くという、非常に身もふたもない状況が描かれていましたが、似たような話は、これから日本でもおそらく起こってくると思います。

斎藤　観念として言うのではなく、私は直接取材をしたのですが、秋田県に本庄市というところがあります。カセットテープで知られるＴＤＫの企業城下町です。創業者がここの出身なので、決して地の利のよいところではありませんが、故郷に錦を飾るという意味で、本社をはじめ直轄工場が十ほどあり、他にも協力工場や下請を入れるとかなりの数で、ＴＤＫで成り立っているような地域なのですね。この周辺一帯の高校生は県外に出たり、大学へ行く人を除いて、地元で就職しようとすると、すべてＴＤＫか、その関連会社に就職していたという状況が長く続いた。

ところが、九〇年代に入って、ＴＤＫはほとんど外国に仕事を持って行ってしまった。創業者の出身地ですから、工場を閉鎖することはありませんが、今までいる人だけで細々と操業することになり、新規採用がなくなっていく。他に仕事がない地域なので、子どもたちは当然、他のと

ころへ移ります。しかし、どうしても地元で働かなければならない事情の子もたくさんいますから、そういう子たちはどうするかと言えば、まず公務員になりたがるのです。しかし、公務員試験は難しいということで、希望者全員がなれるわけではない。結局、どうするかというと自衛隊に入るのです。

従来は、ＴＤＫの工場があるので、地元の自衛隊の地方連絡部がいくら声をかけても、自衛隊にはなかなか入ってくれなかったわけです。自衛隊は入隊者の実績を上げたいので、あまり勉強のできそうにない子に声をかけて、日曜日に自衛隊に連れてきて、お菓子をごちそうして願書を出させるというような光景がしばしば見られたそうです。ところが今は、自衛隊側がわざわざ声をかけなくても勝手に集まってくるということでした。

この秋田県の高校の先生たちの労働組合は、秋田高教組といって、もともと反自衛隊色の強い教職員組合です。ですから、昔であれば、本庄市はＴＤＫがあるので、就職にそれほど苦労しなかったのでしょうが、他の町からでも自衛隊に入ろうという生徒がいると、教師たちが組合を挙げて反対したということです。これはこれで職業選択の自由に関する問題になるのかもしれませんが、土地柄としてそういうところだったのです。

ところが、現在、本庄市で生徒が自衛隊に入るのを先生が止めようとすると、生徒から「代わ

りにどこか紹介してくれるのか」と言われる。紹介できないので「はい、すみません」ということになってしまっているそうです。「何だかんだと言っても、結局は貧農の問題なのよね」と言われた先生もいましたが、ほとんど封建時代ですね。マイケル・ムーアが描いたほどのところまでは行っていないにしても、基本的には同じ構造がすでに敷かれつつあるということですね。

山口　斎藤さんに、一つ聞きたいと思ったのは、先ほどの経済の発展段階に関するお話についてです。例えば、ダイエー創業者の中内㓛さん（一九二二〜二〇〇五年）は、実際に戦争に行って、死にそうな目に遇った人ですが、戦後に始めた金儲けには、理念があったのですね。それは消費者のために生活必需品を安く売るということであり、それでビジネスモデルをつくったのですが、今の日本の財界には、そのように家電製品や生活民生品をつくって金儲けをすればいいと思う人はいなくなってしまったのでしょうか。

斎藤　直接の答えになるかどうかわからないのですが、猿田さんが事務局長をしている「憲法行脚の会」のような会は他にもあって、「九条の会」というのがあります。これは井上ひさしさん（小説家、劇作家）や鶴見俊輔さん（哲学者、評論家）、三木睦子さん（故三木武夫・元首相夫人）など、日本の代表的な知性が集まってつくっている団体です。「赤旗」以外は、その活動をあまり報道しないので、共産党の催しのように思われているのですが、本当はそういうものではないので

す。それを大本として、各地に地域ごとの会があります。北海道なら「札幌九条の会」、「岩見沢九条の会」のような集まりです。

山口　北大にも「九条の会」はあります。

斎藤　マスコミ業界では「マスコミ九条の会」があり、「科学者九条の会」などもあるのですが、その中に最近、「経営者九条の会」というプランが登場しました。中小企業の経営者が集まって、「戦争になったら、自分たちも商売しにくいよね」ということで集まりつつあるのです。これが準備会はできているのですが、なかなか人が集まらない。

というのも、戦争をやりたい経営者などはそうそういるものではなく、基本的には戦争反対の人が多いのですが、うかつなことを言うと取引先からオミットされてしまうのではないかと心配してしまいがちで、なかなか集まらないのです。何百人か集まった段階で旗揚げしようということになっているのですが、中小企業にしてそうなのですね。

大企業でも、経営者のみんながみんな好戦的な人ばかりではないのですが、勝ち組の企業に遠慮しているのです。特に、軍産複合体みたいな発想をしたがる、世界中でビジネスを展開しているトヨタをはじめ、エレクトロニクスの関係などが勝ち組企業ですので、違う意向をおおっぴらにすると、そうした勝ち組企業との取引が切られてしまうのではないかと考えられているようで

すね。普通のサラリーマンなど人に使われている人ばかりではなく、功なり名を遂げた一国一城の主にさえ、そういう同調圧力は非常に強い。ここが、本当に問題です。

今、財界人で、「九条を変えることに反対」と堂々と口にしているのは、品川正治さんで、この人はもともと日本火災海上保険の社長と会長を歴任した方ですが、経済同友会の終身幹事になっておられるほどの方です。他には、セゾングループの総帥だった堤清二さんぐらいしか、大手企業で表立って言っている人はいませんね。

猿田　先日、小泉さんが靖国神社に参拝を続けていることについて、経済同友会でしたか、やめたほうがいいというような声明を出したこともありましたが。

斎藤　特に、中国でビジネスを展開している企業にしてみれば、あんな迷惑な話はないのですね。わざわざけんかを売っているのですから。日本企業がグローバル展開をしている中に、中国があるということには、九条を守る立場から見てプラス・マイナス、いろいろな意味があるのですね。

プラス面は、これだけ進出しているだけに、靖国参拝のようなことをしてくれるとビジネスをやりにくい、だから彼らも反対の声を上げざるを得ないというところです。一方、マイナス面は、靖国参拝にはいろいろな意味があって、私が思う一番の狙いは、参拝すれば必ず中国側から反発が起こるので、日本国内ではナショナリズムに火がつく。そのように常に中国脅威論をあおるこ

とで軍事的な拡張がしやすくなるということです。

日本の軍拡の本音のところは対中国というよりも、その先にある中東などの方を見ているというのが私の考え方なのですが、経済界側が素直に考えれば参拝には反対せざるを得ないのです。しかし、多くの場合、経済人をサポートしてくれる保守層は、靖国参拝をしたい側の人たちなので、同友会も恐る恐る声を上げたということでしょう。実際、小泉に「商売と一緒にするな」というようなことを言われていましたが、ここのところで切り崩されてしまうということですね。

しかし、経営者たちが本当にビジネスを大事に考えるのであれば、軍事力と一体となったビジネスなどという卑しく浅ましい商売の仕方ではなく、きちんと理念をもってやろうとすべきだし、そういう意味で断固として靖国参拝に反対すべきだと思います。

7　税制の矛盾点

猿田　少し話が戻るのですが、北海道にいても、東京発信の情報に飲み込まれていくということがあると思います。税制の問題にしろ、政策の問題にしろ、東京で決まるという中で、それらが北海道の現状を是正することにはなっていない、と声を上げたくなるようなことが、きっとある

のではないかと思うのですが、山口先生は、そういう温度差のようなものは感じられますか。

山口　これはなかなかいわく言い難いところがあって、北海道は従来、依存とセットになった平等に甘んじてきたという例があるのです。夕張市が財政破綻で財政再建団体になってしまいそうですが、これなどは返済する見通しもなく、ただ借金をしまくって、いろいろな開発事業をしたのです。最後は国が面倒を見るだろうというような、安易な姿勢で財政破綻を招いたことは否定できない。だから、北海道は一方的にかわいそうかというと、そうとも言い切れないところがあるから話が厄介なのです。

ですので、二正面作戦でやっていく必要があると思います。従来の政治家や官僚は公共事業などの甘い罠、甘いエサをまいてきた。エサをまいて公共事業が行われることで彼らはキックバックをもらったり、天下りして儲かるわけで、決して純粋な動機でやっているのではないのですが、ともかくも地域は甘いエサに食らいついて、依存とセットになった平等でぬくぬくとしてきた。それに決別して、責任感や自立心を持っていかなければならないということを言わざるを得ない。それが一つです。

他方で、今になってにわかに公共事業を減らして、地方交付税を切ってこられたら、「これは北海道に人は住むなというに等しい」とプロテストの声も上げなければいけない。だから、ある種、

身を律して少しスリムにシェイプアップした上で、東京に向かってプロテストするということが、必要な状況でしょうね。

猿田　地方に対する援助を出すのか出さないのかという議論に伴うのは税制の問題だと思うのですが、このシンポジウムの打ち合わせの際に、山口先生は消費税の税率の問題について、「国民の側も減税してくれ、と言うだけではなく、自分でも負担することを考えた方がいいのかな」というような意見も言われていたと思います。そうすると、冒頭部分で話の出た「出した分だけ戻ってくるのが平等である」という考え方につながりかねないと思うのですが、そのあたりはどのようにお考えですか。

山口　基本的には日本の租税社会保険負担率は、アメリカとほぼ同じ水準で、所得に対する割合は三六％ぐらいと非常に低いのです。だから、財務省はそれを逆手にとって、ない袖は振れませんといって、どんどん社会保障や教育を切ってきています。それなら、もう少し税負担が増えてもいいのではないかというのが私の考えです。

要するに、個人個人で病院に支払っている窓口の自己負担や、子どもを大学にやるための学費や生活費などを、義務的に所得から差し引かれる税金としてトータルにカウントすれば、可処分所得はあまり変わらないというのが、私の考え方なのです。実際、ヨーロッパの国々はそういう

発想で、個人個人で保険に入ったり貯金したり、子どもを高い学費の学校へ行かす代わりに、税金を払って公共サービスで行うという社会システムをつくっているわけで、日本もそういう方向に向かうべきだということを主張しています。

だから、あまり一部の革新政党のように「庶民いじめの大増税反対」などとばかり言っていたら、それはまさに財務省の思うツボですよ。彼らは絶対に「大きな政府」にしたくないのだと思います。

斎藤　基本的には同意見なのですが、増税の場合の税目が問題だと思うのです。いま最も大きい財源として構想されているのは消費税ですが、消費税はすでに触れたように逆進性で、所得が低い人ほど負担が高いというだけではなくて、もう一つ、あまり指摘されていないのですが、重大な問題があります。

私もそうですが、自営業者がこの消費税分をお客さんに転嫁できない場合が非常に多いということです。白状しますが、私は去年から消費税を払う立場になりました。というのは、その前年までは免税点が年間売上高三千万円で、それ以上の売り上げがない人は消費税はとられなかったのです。ですから、こちらがお客さんに転嫁する必要もなかった。

それでも消費税を乗っけてものを売るとその分が事業者の懐に入れられるので、これを益税と

いって、不公平だといわれていたのですが、その免税点が去年、三千万円から一千万円になりました。去年、私はたくさん本を出版して、収入が一千万を超えたので、消費税を払うことになります。今年もおそらくそうなるのですが、消費税は、あくまで私の仕事、つまり私の製品やサービスを消費してくれた人が本当は納めるものですから、私が払う筋のものではないわけですね。

例えばお菓子屋さんでお菓子を買うと、お客さんが百円のお菓子に五円を足して百五円を支払い、お菓子屋さんがその五円を消費税として納めます。私であれば本を書いたり雑誌に原稿を載せてということで、例えば、十万円もらえるところであれば、十万五千円をもらって、五千円を税金として納めるということになるのですが、出版社は大きいところばかりではありませんから、払ってくれないのですね。「十万円なので、消費税分五千円分ください」と言うと、「うちは払えない」と言われる。確かに零細な出版社さんは払えないというのはわかるのですが、だからといって税務署が私を許してくれるかというと許してくれない。結局、私が自腹を切ることになるのです。ですから、一千万円の収入になったら、基本的に消費税分の五十万円がとられることになります。こういう現実が一つの問題です。

もう一つ、サラリーマン増税ばかりが話題になるのですが、実は、政府税制調査会は、自営業者、個人事業主の必要経費という考え方そのものをやめたいということも言っています。つまり、

自営業者はいろいろな経費がかかるので、その分を収入から引いて、残った所得に対して税金を払っているのですが、もう面倒くさいからやめてしまえ、と。きちんとかかった必要経費の明細を記帳、提出してくれればともかく、そうでない場合はごくわずかな基礎控除だけをして、後の必要経費は認めない。いくらかかろうが、それぞれの勝手だという考え方にしようとしているのですね。

そうすると、記帳のために人を雇えるぐらいの業者でないと事業ができなくなります。先ほどの消費税の負担の問題と合わせて、零細な業者であればあるほど、消費税や必要経費を認められないことによって仕事ができなくなってしまう。全く儲からないということになるのです。これをやられると、個人事業主、自営業、自由業は成立しなくなります。誰も彼もが企業のヒエラルキーの中で働くしかない。派遣社員やパートタイマーの立場の人もサラリーマンではないから、自分で申告しなければならないのですが、すべて成立しなくなりかねないところがあるのです。

このように、一人ひとりの生活にとっても、また世の中全体も、すべて企業の論理だけで回るメカニズムになってしまう。そのことを私は非常に恐れています。ですから、増税は基本的には止むなしとしても、消費税などの形で増税はあってはならないと思っています。

8 「国益」とは何か

猿田 では、会場からご質問のある方は、挙手をいただければと思います。

質問者1 北大法学部の三年生です。先ほど中国脅威論に関するお話がありましたが、私はふだん、「国益」や「国を守る」という言葉について考えることがあるのです。こういう言葉は、意味がよくわからないままに使われていることが多いと思うのですが、パネリストの方々は、この「国益」という言葉が独り歩きしていることについて、どう思われますか。また、「国益」という言葉があるために、「国を守るために自衛隊が海外に出て行くことが必要だ」などと言われてしまうことについて、どうお考えでしょうか。

山口 大変いい質問で、こういうことを質問してくれる学生がいるというのは、教師として誠にうれしい限りです。

少し抽象的になってしまうのですが、いろいろな人がいろいろな国益を考える、ということしかないでしょう。これを無理に一つにまとめるとしたら、必ず何か問題が起こりますね。それは戦前の日本が、国益のためといって侵略戦争をして、多くの人が犠牲になった。これは誰の利益

かというと、誰の利益でもない。戦争に便乗して儲けた人はそれで利益になったかもしれないが、要するに、「国益」とは何かということに正解はない。いろいろ議論すること自体が大事ではないかと、私は思います。

斎藤　立場によって全く違うイメージがあるのだろうなと思います。いわゆる権力に近い人であればあるほど、戦争をして相手の国の富をぶんどってきたら、これを素直に国益だと受け止める。しかし、末端の人間にとっては、戦争に行かされて、人を殺してきたり、あげくに殺されてしまえば、こんなものが国益かという話になります。

ただ、国家として経済的に利益を得ることが国益だと考える人が、おそらくかなり多いだろうという気はします。なぜならば、いかに卑劣な手段や残虐な手段でとってきた利益だとしても、権力に近い人の私腹を肥やすのと同時に、そのことがさまざまな公共事業にしろ、福祉にしろ、末端にも多少はおこぼれが行くことも確かに事実ではありますから。

先日、私は東京新聞に、小さいころのことを書く機会をもらいました。今までも何度か書いたことがあって、日ごろ、こういう面倒くさい嫌な話ばかりしているものですから、「あのころは楽しかったな」ということで面白おかしく書いていたのです。ただ、今回だけは何だか書けなくなってしまった。なぜかと言うと、結局、あのころの自分が楽しかったというのは、日本が高度成長

で、基本的に食うに困ることもなかったからだということです。
しかし、その高度成長は朝鮮戦争のおかげで始まり、その後もベトナム戦争のおかげで、日本企業の製品をアメリカがたくさん買ってくれたことによって可能になったものです。つまり、日本がベトナム戦争に沖縄の基地を提供したり、いろいろな形で協力したから、その分、日本企業の製品をアメリカ市場が受け入れてくれた。だから日本は経済成長したのだ、と考えると、結局、自分の生活は、朝鮮やベトナムの人を殺したおかげで成り立っていたのかなと思い始めてしまったのです。
もちろん以前から、頭の中ではその程度のことはわかっていたのですが、あまり気にしないでいました。私の父はシベリア帰りで、昭和三十一年の暮れに帰国しています。ということは、朝鮮戦争の時にはいなかったのです。父は鉄クズ屋をやっていたのですが、この業界は朝鮮戦争で一番儲かった業界です。ただ、父はその時に日本にいなかったのだから、うちは戦争で儲けたのではない、あまり後ろめたくないと思っていたのです。
しかし、よくよく考えれば、ただ単にその時いなかったからといって、戦後の世の中で自分が育ってきたことは間違いないのだし、それはやはり、もう少し後ろめたく思わなければいけないのではないかと最近、思っています。

そう考えると、「国益」について多くの人が持つイメージは、どれも間違っているとは言い切れないものがありますが、やはりそこには、いろいろな躊躇（ちゅうちょ）や呻吟（しんぎん）、思索が必要なのではないかと思います。特にこれからの世の中を考える場合には、グローバリゼーションやアメリカの動向をどうとらえるか、ということがあると思います。「米日連合軍」は世界最強ですから簡単なことでは負けないでしょう。中東の石油利権など、いろいろなおこぼれをゲットさせていただくのでしょうが、それを国益と言ってしまってよいのか。実はそれは最も恥ずかしいことなのじゃないかと、最近、考えるようになっています。

ですから、国益の考え方は、確かに個人によって違うが、かなり共通する部分もあるのは間違いない。その質をこれから考えるべきで、単に経済的な利益だけではないものを追求すると考えてもいいのではないか、と思うようになりました。

猿田　時間の関係で、私の意見は最後にまとめて話をさせていただきます。他に質問がある方、もうお一方ということでよろしいでしょうか。

質問者2　北大農学院の院生です。貴重なお話をありがとうございます。

地方経済、また地域産業を考えたときに、従来は公共事業であったり、地域にいる人たちの職

の受け皿があったわけですが、その代わりとなるような、地域で生活するための職を得られるようにする政策などについて、現在、国側もしくはどこかの団体の取り組みはあるのでしょうか。

山口　一つは直接支払いといって、ヨーロッパでしているように、地方の農家には所得補償を直接お金で払ってしまうというやり方があります。これは今、民主党が提案していますが、土木工事で給料を払うのではなくて、そこできちんと畑や森を守ってくれるのであれば、その分に対して対価を払うという方法で、私は一つの方向だと思います。

もう一つは、今は食料が世界中から何でも調達できて、しかも、比較的円が強いので何でも買えるという状況を特殊と考えるという発想です。中国とインドが経済成長をして食糧需給が逼迫してくる、あるいは日本国内で、例えば、東京に大地震が起こるなど、いろいろな事情で、たちまち食糧輸入が簡単にできなくなることがあり得ます。ある種のリスクマネジメントのような感じで、農業や農村部地域を保存する、保全するという政策が必要だと思います。私は、金さえあれば何でも買えるというのは、とんでもない間違いだということに、日本人が気づく日がこないと、そうした地域の衰弱は止まらないと思っています。

9　今後に向けて

猿田　では、最後に一言ずつ、山口先生からお願いできますでしょうか。

山口　今日はあまり詳しく触れることができませんでしたが、私は、今の状況について、そんなに真っ暗闇だと受け止める悲観主義者ではありません。小泉さんの構造改革のおかげで、多少なりとも、日本人は政策のいろいろな矛盾を考え、気づくようになりました。メディアの議論の仕方も少し変わってきたということで『小さな政府』路線を突っ走る政治家がいてもいいが、それに対抗するものがないと困るね」という感覚が、かなり広がっていると私自身は思っています。ですから、そこに向けて、これからも議論をしていけば、少しでも世の中は変わるのではないでしょうか。そういう意味では私は割と楽観しています。

斎藤　そうですね。確かに、こういうシンポジウムの場でも聞いてくれる人の反応が、何年か前とは全く違ってきています。以前は、何か言っても「この被害妄想狂！」というような反応がかなり多かったのですが、最近は比較的、真面目に聞いてくださる方が増えて、そのことは非常にうれしく、心強く思っているのです。

しかし、一つだけ、最も恐ろしいと思うのは、日本人、あるいは日本に住んでいる人間の意思だけではどうにもならない圧倒的な力が、今、迫って来ているように思うのです。格差の問題もそうですし、少しくどいようですが、戦争というのは、このままだとかなり既定路線になりかねない。

先日の米軍再編はあまりに大きいことだと思っています。新聞をはじめとする、マスコミ報道だけを見ていると、まるで普天間基地（沖縄宜野湾市にある米軍の航空基地）が全面返還されて、海兵隊員がみんなグアム島に行ってくれる。その分、お金だけとられるのが困るよね、というニュアンスでばかり伝えられていますが、それだけではなくて、普天間基地がなくなる分は辺野古（沖縄県名護市）にもっとすごい基地ができてしまうし、東京周辺では座間（神奈川県内の米陸軍基地）と横須賀（神奈川県内の米海軍基地）と横田（東京都多摩地域にある米空軍基地）の三つの基地、これらはいずれも在日米軍の司令部のあるところですが、それについては自衛隊の司令部も同居することになったのです。同じ建物に入る。ひとつの建物をつくって、そこに同居して、一体的に展開することになる。

中でもひどいのは、その座間にアメリカのワシントン州からくるアメリカ陸軍第一軍団の総司令部がやってくるのです。これはどういう軍団かというと、アジア太平洋から、中近東、アフリ

カ全部をカバーする部隊です。そうすると、イラクもそうですが、今後もし、アメリカがイランに戦争を仕掛けるなどということになれば、その指示は日本から発せられるということです。日本の自衛隊が発するわけではなくても、アメリカ軍が地理的には日本から発することになる。

それで今後戦争をずっと仕掛けていくとすれば、ブッシュ大統領が言っている「悪の枢軸」や「ならず者国家」というのは、全部この第一軍団がカバーするテリトリーにあるのですね。イラン、イラク、北朝鮮、ジンバブエ、リビアなど、これらの国についてすべて一緒に付き合わされることになると、これは恐ろしいことになる。私は楽観的ではなく、厳しく見ていくことを少し強調したいと思います。

猿田　ありがとうございました。

最後になりますが、先ほど山口先生が学生さんからの質問に対して「こういう質問が出るのは教師冥利に尽きる」というようなことをお話しされましたが、この会を開くに際して、山口先生と打ち合わせをしている時に「若い人がたくさんきてくれたらいいですね」と言ったところ、先生はうつむき気味に渋い表情をされていました。先ほどは「楽観的である」と言われたのですが(笑)。また、当日の受付を学生さんがボランティアでやってくれるかもしれないという話もあったのですが、「いや、今の学生はなかなかこういう問題に興味を持たなくてね」とのお返事だった

のです。しかし、今日は学生の方二人からご質問が出ましたので、気持ちは変わっておられるかもしれないと思います。

私がなぜ、この「憲法行脚の会」という団体の事務局長をしているか、いや、させられているかと言いますと、私はまだ二十代なのですが、格差や自由平等の問題、また国会で騒がれているような問題について、若い人が興味を持たないので、何とかして若者とのつながりを見つけたいという六十代、七十代の方からお声をかけていただいたということがありました。

実際、私の年齢層ですと、社会人になって数年たち、会社の中で大変なので、そうした問題に興味を持っていられない、という人が大半です。例えば、同窓会で「今、国会がこういうことになっているよ」とか、「憲法についてこうなっているよ」という話をしようと思っても、まず、私自身がそういうことを話す勇気があるかということが試されています。少し頑張ってみようということで、「憲法九条って大事だと思わない?」と話をしても、やはり、普段の生活に全くなじんでいないので、反応もいろいろ返ってくるものの、きちんと議論できなかったりということがあります。関心を若い層に広げていくということについて、私一人が話し続けることがどのぐらい意味があるのかわかりませんし、なかなか話しづらいテーマなのですが、「少し考えてみてよ」と働きかけ続けていかなければならないと思っています。

先ほど、私が斎藤さんに聞いたように、米軍再編問題がどのようにそれぞれ個人の生活につながっているのか、格差社会の下に追い込められてしまっている人たちにもうまく説明できる術を身につけて、マスコミがそれを流してくれないのなら、自分だけで「一人マスコミ」という形でもやっていかなければならないのかなと思います。

おそらくご近所の方や同窓会の昔の友達にこういう問題の話をすることは、逆に、今日ここで初めて会う方々と話すよりも難しいと思うのです。例えば、家族の中で価値観の違う同士で話すことはものすごく難しいと思う。しかし、そういうところから「こうなんだ、ああなんだ」という話をしていかないと、今日挙がってきたテーマのようなことについて、いい方向へは変えていけないのではないかと思います。ですので、今日お一人で来られた方も多いと思いますが、子どもさんなど家族、また近隣の方などに、次はぜひ「こういうシンポジウムがあるから行ってみようよ」と声をかけるところからやってみていただけたらと思います。

先ほどのご質問にもあった「国益」の話ですが、私は日本が大好きなのです。しかし、教育基本法に「愛国心」という言葉が入ることについては大反対です。日本はいい国だと海外に遊びに行った時も、よく自慢をしているつもりなのですが、「愛国心」という変な言葉に利用されるのではなく、私の大好きな日本という国をつくっていけたらと思っています。

コーディネーターとして、なかなかうまい質問も出せなかったのですが、お二人のお力で非常に充実したシンポジウムになったのではないかと思います。

お集まりいただきました皆さん、本当にありがとうございました。これからもよろしくお願いいたします。

斎藤　貴男（さいとう・たかお）

一九五八年、東京都生まれ。早稲田大学商学部卒業。英国・バーミンガム大学で修士号（国際学ＭＡ）取得。日本工業新聞記者、「週刊文春」記者等を経て、フリージャーナリスト。時事、社会、経済、教育問題を取り上げ、格差社会や政府による情報統制などへの鋭い批判で知られる。著書に『機会不平等』（文藝春秋、二〇〇〇年）、『「非国民」のすすめ』（筑摩書房、二〇〇四年）、『安心のファシズム――支配されたがる人びと』（岩波新書、二〇〇四年）、『超監視社会と自由――共謀罪・顔認証システム・住基ネットを問う』（田島泰彦と共著、花伝社、二〇〇六年）ほか。

猿田　佐世（さるた・さよ）

一九七七年、東京都生まれ。早稲田大学法学部卒業後、司法研修所を経て、弁護士資格取得。第二東京弁護士会所属。これまで「板橋高校元教諭威力業務妨害事件」、「イラク『人質』事件」、「名古屋刑務所受刑者死傷事件」各弁護団などに従事。二〇〇四年から「憲法行脚の会」事務局長を務める。

山口　二郎（やまぐち・じろう）

一九五八年、岡山県生まれ。東京大学法学部卒。北海道大学公共政策大学院教授。

刊行の言葉

日本社会を覆う改革の潮流の中で、大学も知の孤塁から社会に開かれた知の拠点になるべきことは言うまでもありません。北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センターも、二〇〇〇年四月の発足以来、社会科学の最先端の研究成果や各界の知的リーダーの叡智を社会にフィードバックすることを目指してきました。

二十一世紀に入り、日本は政治、教育、経済などあらゆる分野で混迷の度を深めています。改革という言葉は政治家の口からもマスメディアにも頻繁に語られていますが、何が改められるべき課題であり、どのような道筋をたどって改革を進めるべきかという基本的な部分で、議論が十分深められているとは言えません。

改革とは一握りのリーダーによって可能になるものではありません。広範な市民が同時代に存在する政策的課題を認識し、その解決に向けた基本的な理念を共有してこそ、時代は動いていくということができます。市民による同時代に対する認識を深めるための手がかりとして、ここにセンターブックレットを刊行します。

当センターは今まで、国政や地方政治の前線で活躍するリーダー、同時代の日本や世界を鋭く分析する作品を発表した研究者など、様々な方々をお招きし、知的触発の場を設けてきました。それらは、日ごろマスメディアでは伝えられないような生きた現実に関する体験的分析であったり、社会科学の研究の醍醐味を教えてくれるものであったりします。こうしたゲストのお話が一度限りで消えてしまうのはもったいないことで、そうしたシンポジウムの記録を広く地域社会と共有するために、このブックレットは作られました。

今の日本では、効率優先、実利志向に基づく改革の中で、大学における社会科学の研究の意義が見失われかねないという現実があります。しかし、私たちが真に主権者として、社会の担い手として、自分たちの生きる国や地域社会のあり方を作り変えるためには、一見迂遠であり、無益に見えても、政治や社会の課題について考え、議論するという作業を蓄積することが土台になるはずです。このブックレットを通して、大学のそのような活動について理解していただき、議論の広場に参加していただければ、幸いです。

二〇〇二年十一月三〇日

北海道大学大学院法学研究科
附属　高等法政教育研究センター長
山口二郎

文部科学省科学研究費学術創成研究　14 GS0103
「グローバリゼーション時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」
ACADEMIA JURIS BOOKLET 2006 No. 22

格差社会の人権

2007 年 3 月 20 日　発行
著　者——斎藤貴男　猿田佐世　山口二郎
編　者——北海道大学大学院法学研究科
　　　　　附属高等法政教育研究センター
発行者——長谷川　晃
装　幀——山本　健二
編集協力——㈱北海道新聞情報研究所
印刷・製本——㈱アイワード

Printed in Japan
ISBN　978-4-902066-21-0　C0031
©北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター